

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第134期) 至 平成24年3月31日

株式会社 明治

(E00332)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	30
(2) 監査報酬の内容等	32
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	127
第7 提出会社の参考情報	128
1. 提出会社の親会社等の情報	128
2. その他の参考情報	128
第二部 提出会社の保証会社等の情報	129
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第134期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社明治
【英訳名】	Meiji Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 和夫
【本店の所在の場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03（5653）0344（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 納屋 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03（5653）0344（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 納屋 健太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	706,988	711,394	704,499	707,500	986,319
経常利益 (百万円)	16,065	13,923	17,281	17,456	10,884
当期純利益 (百万円)	9,226	5,933	8,382	6,034	190
包括利益 (百万円)	—	—	—	4,923	1,467
純資産額 (百万円)	147,425	147,303	149,263	153,510	219,619
総資産額 (百万円)	390,192	393,169	390,807	385,644	565,233
1株当たり純資産額 (円)	441.73	441.39	447.20	463.90	654.28
1株当たり当期純利益 (円)	28.08	18.06	25.52	18.37	0.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.2	36.9	37.6	39.5	38.0
自己資本利益率 (%)	6.4	4.1	5.7	4.0	0.1
株価収益率 (倍)	21.4	22.7	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,542	16,991	34,220	30,948	19,806
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△44,630	△23,882	△13,152	△14,895	△35,689
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,455	8,321	△21,172	△7,618	1,981
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,230	4,682	4,577	13,033	4,784
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	7,134 〔4,961〕	7,205 〔4,749〕	7,196 〔4,731〕	7,332 〔5,306〕	11,269 〔9,610〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第132期より、当社株式が非上場、非登録であるため表示しておりません。

4 当連結会計年度より不動産賃貸に関わる表示方法の変更を実施したため、前連結会計年度は当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	478,353	481,455	492,372	495,325	674,983
経常利益 (百万円)	12,398	11,150	13,984	13,706	5,876
当期純利益 (百万円)	6,460	3,998	8,465	867	153
資本金 (百万円)	33,646	33,646	33,646	33,646	33,646
発行済株式総数 (千株)	329,648	328,500	328,500	328,500	328,500
純資産額 (百万円)	125,047	123,115	125,084	123,710	180,142
総資産額 (百万円)	332,270	338,540	339,128	329,346	489,269
1株当たり純資産額 (円)	380.64	374.85	380.77	376.59	548.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	18.72 (18.72)	9.36 (4.68)	17.72 (8.86)
1株当たり当期純利益 (円)	19.66	12.17	25.77	2.64	0.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.6	36.4	36.9	37.6	36.8
自己資本利益率 (%)	5.1	3.2	6.8	0.7	0.1
株価収益率 (倍)	30.5	33.7	—	—	—
配当性向 (%)	40.7	65.7	72.6	354.5	3,770.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	4,481 〔1,752〕	4,531 〔1,736〕	4,571 〔1,729〕	4,646 〔1,698〕	6,526 〔3,364〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第132期より、当社株式が非上場、非登録であるため表示しておりません。

4 当事業年度より不動産賃貸に関わる表示方法の変更を実施したため、前事業年度は当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

2【沿革】

大正6年12月	当社の前身極東煉乳株式会社が設立された。
昭和15年12月	商号を明治乳業株式会社と変更。
〃	明治製菓株式会社の乳製品部門の経営を受任。
昭和16年6月	東京牛乳運輸株式会社（現 明治ロジテック株式会社）を設立。（現 連結子会社）
昭和18年9月	明治製菓株式会社の乳製品部門の経営を全面譲受。
昭和24年5月	株式上場。（東京証券取引所市場第一部）
昭和24年11月	日本乳製品株式会社他3社の営業を譲受。
昭和25年12月	東京乳業株式会社及び湘南牛乳株式会社を吸収合併。
昭和26年3月	「ソフトカード明治コナミルク」発売。
昭和26年12月	朝日乳業株式会社を合併。
昭和27年9月	明治飼糧株式会社に資本参加。（現 連結子会社）
昭和28年10月	関西牛乳運輸株式会社（現 明治ロジテック株式会社）を設立。（現 連結子会社）
昭和28年11月	日本罐詰株式会社に資本参加。（現 連結子会社）
昭和39年11月	明治油脂株式会社に資本参加。（現 連結子会社）
昭和45年9月	ケンコーハム株式会社に資本参加し、明治ケンコーハム株式会社に社名を変更する。（現 連結子会社）
昭和47年3月	明治商事株式会社の乳製品部門の営業を譲受。
昭和48年12月	「明治ブルガリアヨーグルト」発売。
昭和50年5月	事業年度を1年に変更。
昭和51年4月	冷凍食品分野に参入。
昭和53年3月	群馬工場竣工。
昭和53年6月	「明治ステップ」発売。
昭和58年11月	首都圏の市乳3販売会社の合併により社名を東京明販株式会社とする。（現 連結子会社）
昭和59年9月	株式会社明治テクノサービスを設立。（現 連結子会社）
昭和61年3月	医薬関連分野に参入。
昭和61年4月	C・Iを導入し、書体・マークなどを一新。
平成2年9月	「AYA〈彩〉」発売。
平成6年6月	四国明治乳業株式会社を設立。（現 連結子会社）
〃	軽井沢工場竣工。
平成8年4月	近畿圏の市乳4販売会社の合併により社名を近畿明販株式会社とする。（現 連結子会社）
平成10年5月	守谷工場竣工。
平成12年8月	東北工場竣工。
平成13年10月	東京都江東区新砂に本店を移転。
平成14年3月	九州工場竣工。
平成14年4月	「明治おいしい牛乳」全国発売。
平成15年4月	フレッシュネットワークシステムズ株式会社を設立。（現 連結子会社）
平成17年10月	関西工場竣工。
平成20年3月	十勝工場竣工。
平成21年3月	株式上場廃止。（東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部）
平成21年4月	明治製菓株式会社との経営統合に伴い、株式移転により明治ホールディングス株式会社の完全子会社となる。
平成23年4月	旧明治製菓株式会社よりフード&ヘルスケア事業を継承。明治グループの食品事業会社として商号を「株式会社明治」に変更。

3【事業の内容】

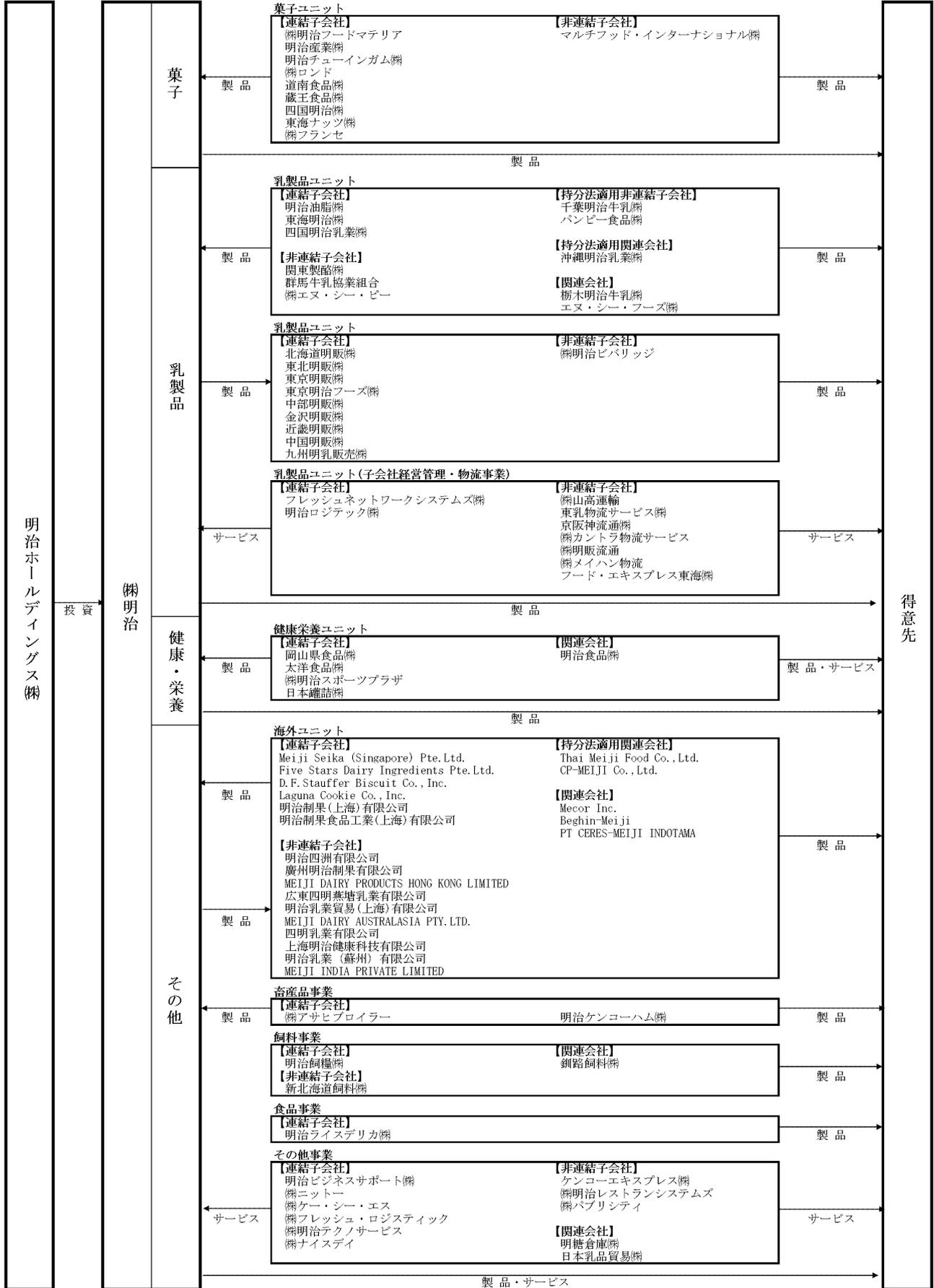
当社は、平成23年4月1日付で当社の資産管理に係る事業の一部を親会社である明治ホールディングス㈱へ譲渡いたしました。また明治製菓㈱（以下「明治製菓」、平成23年4月1日付で「Meiji Seikaファルマ株式会社」へ商号変更）との間で吸収分割を実施し、商号を明治乳業㈱から㈱明治に変更しております。

この結果、当社グループは当社、子会社71社及び関連会社12社により構成されることとなり、菓子、乳製品、健康関連食品の製造・販売を中心として、各種サービス事業を営むこととなりました。

これに伴い、事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け、セグメントとの関連を以下のように変更しております。

セグメントの名称	主要な製品及び業務内容	当社及び当社の関係会社	
菓子	菓子、アイスクリーム、砂糖及び糖化穀粉等の製造及び販売	当社	㈱明治フードマテリア、明治産業㈱、明治チューインガム㈱、㈱ロンド、道南食品㈱、蔵王食品㈱、四国明治㈱、東海ナッツ㈱、㈱フランセ、マルチフード・インターナショナル㈱ (合計10社)
乳製品	市乳、バター、チーズ、飲料等の製造及び販売	当社	北海道明販㈱、東北明販㈱、東京明販㈱、東京明治フーズ㈱、中部明販㈱、金沢明販㈱、近畿明販㈱、中国明販㈱、九州明乳販売㈱、明治油脂㈱、東海明治㈱、四国明治乳業㈱、千葉明治牛乳㈱、パンピー食品㈱、関東製酪㈱、群馬牛乳協業組合、㈱明治ビバリッジ、㈱エヌ・シー・ピー、沖縄明治乳業㈱、栃木明治牛乳㈱、エヌ・シー・フーズ㈱ (合計21社)
	子会社の経営管理、物流事業	当社	フレッシュネットワークシステムズ㈱、明治ロジテック㈱、京阪神流通㈱、㈱山高運輸、㈱コントラ物流サービス、フード・エクスプレス東海㈱、㈱明販流通、㈱メイハン物流、東乳物流サービス㈱ (合計9社)
健康・栄養	健康関連食品の製造及び販売、スポーツクラブの経営等	当社	岡山県食品㈱、太洋食品㈱、㈱明治スポーツプラザ、日本罐詰㈱、明治食品㈱ (合計5社)
その他	海外関連の乳製品、菓子等の製造及び販売、畜産品、飼料の製造及び販売、機械技術サービス、宣伝広告、外食等	当社	Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Laguna Cookie Co.,Inc.、明治制果(上海)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司、明治四洲有限公司、廣州明治制果有限公司、MEIJI DAIRY PRODUCTS HONG KONG LIMITED、広東四明燕塘乳業有限公司、明治乳業貿易(上海)有限公司、MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY.LTD.、四明乳業有限公司、上海明治健康科技有限公司、明治乳業(蘇州)有限公司、Mecor Inc.、Beghin-Meiji、PT CERES-MEIJI INDOTAMA、Thai Meiji Food Co.,Ltd.、CP-MEIJI Co.,Ltd.、MEIJI INDIA PRIVATE LIMITED、明治ビジネスサポート㈱、㈱ニッソー、明治飼糧㈱、㈱アサヒプロイラー、明治ケンコーハム㈱、明治ライスデリカ㈱、㈱ケー・シー・エス、㈱フレッシュ・ロジスティック、㈱明治テクノサービス、㈱ナイスデイ、新北海道飼料㈱、ケンコーエクスプレス㈱、㈱明治レストランシステムズ、㈱パブリシティ、明糖倉庫㈱、釧路飼料㈱、日本乳品貿易㈱ (合計38社)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(親会社)					
明治ホールディングス ㈱ (注) 3	東京都中央区	30,000	子会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業	被所有 100.00	事業会社の株式保有及び経営管理
(連結子会社)					
㈱明治フードマテリア	東京都中央区	300	菓子	94.87	当社の主要原料の砂糖類を購入
道南食品㈱	北海道函館市	40	菓子	100.00	当社の菓子、原料の一部を製造委託
蔵王食品㈱	山形県上山市	10	菓子	100.00	当社の菓子、原料の一部を製造委託
㈱ロンド	神奈川県 横浜市都筑区	50	菓子	100.00	当社の菓子、原料の一部を製造委託
明治産業㈱	長野県須坂市	50	菓子	100.00 (15.00)	当社の菓子、原料の一部を製造委託
明治チューインガム㈱	愛知県清須市	75	菓子	51.00	当社の菓子、原料の一部を製造委託
㈱フランセ	神奈川県 横浜市金沢区	65	菓子	100.00 (100.00)	当社の菓子、原料の一部を製造委託
東海ナッツ㈱	東京都 千代田区	20	菓子	55.00	当社の食品、原料の一部を製造委託
四国明治㈱	愛媛県松山市	91	菓子	98.94	当社の菓子、食品、原料の一部を製造委託
明治油脂㈱	大阪府枚方市	38	乳製品	100.00	当社ヘマーガリン類を販売
フレッシュネットワークシステムズ㈱ ※5	東京都江東区	4,604	乳製品	100.00	販売会社、運送会社の株式保有及び統括管理 当社所有の事務所を賃借
明治ロジテック㈱	東京都文京区	98	乳製品	100.00 (100.00)	当社の製品配送 当社及び他の子会社より事務所を賃借
北海道明販㈱	北海道 札幌市東区	90	乳製品	100.00 (100.00)	当社より牛乳・乳製品等の仕入 当社所有の事務所を賃借
東北明販㈱	宮城県仙台市 宮城野区	400	乳製品	100.00 (100.00)	同上
東京明販㈱	東京都台東区	495	乳製品	100.00 (100.00)	同上
東京明治フーズ㈱	埼玉県戸田市	400	乳製品	100.00 (100.00)	同上
中部明販㈱	愛知県名古屋市 瑞穂区	379	乳製品	100.00 (100.00)	同上
金沢明販㈱	石川県野々市市	66	乳製品	100.00 (100.00)	同上

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
近畿明販(株)	大阪府高槻市	490	乳製品	100.00 (100.00)	当社より牛乳・乳製品等の仕入
中国明販(株)	広島県広島市 安佐南区	490	乳製品	100.00 (100.00)	同上
九州明乳販売(株)	福岡県福岡市 博多区	445	乳製品	100.00 (100.00)	同上
四国明治乳業(株)	香川県三豊市	480	乳製品	100.00	同上
東海明治(株)	静岡県袋井市	74	乳製品	99.29 (2.13)	当社へ飲料等を販売
大洋食品(株)	長崎県島原市	80	健康・栄養	100.00	当社の食品、原料の一部を製造委託
岡山県食品(株)	岡山県笠岡市	50	健康・栄養	100.00 (6.00)	当社の食品、原料の一部を製造委託
(株)明治スポーツプラザ	神奈川県 川崎市幸区	90	健康・栄養	100.00	当社の栄養補助食品等の委託販売
日本罐詰(株)	北海道 河西郡芽室町	314	健康・栄養	68.01 (7.12)	当社へ農産食料品を販売
Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール 国	万シンガポー ルドル 1,500	その他	100.00	当社の菓子、原料の一部を製造委託
Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd.	シンガポール 国	千米ドル 5,000	その他	51.00 (51.00)	なし
D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc. ※5	米国 ペンシルバニア州 ヨーク市	千米ドル 38,005	その他	100.00	同社製品の購入
Laguna Cookie Co., Inc.	米国 カリフォルニア州 サンタ・アナ市	千米ドル 20,729	その他	100.00 (100.00)	同社仕入品の購入
明治制果(上海)有限公司 ※5	中国 上海市	千米ドル 37,790	その他	100.00	当社製品の購入
明治制果食品工業(上海) 有限公司 ※5	中国 上海市	千米ドル 36,030	その他	100.00	当社半製品の購入
明治ビジネスサポート(株)	東京都中央区	20	その他	100.00	当社の事務処理業務等を一部委託
明治飼糧(株)	東京都 千代田区	480	その他	100.00	他の子会社へ飼料を販売 当社所有の事務所を賃借
(株)アサヒプロイラー	東京都台東区	150	その他	99.96	当社へ畜産食料品を販売
明治ケンコーハム(株)	東京都品川区	100	その他	100.00	当社へ畜産食料品を販売 当社より資金の借入れ
(株)ケー・シー・エス	兵庫県西宮市	80	その他	100.00	当社より飲料等を仕入 当社所有の土地・建物を賃借

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)明治テクノサービス	東京都江東区	30	その他	100.00	当社及び他の子会社への設計・機械技術サービス
(株)ナイスデイ	東京都中央区	25	その他	100.00	当社及び他の子会社へのリース
明治ライスデリカ(株)	埼玉県狭山市	53	その他	100.00	他の子会社へ農産食料品を販売
(株)フレッシュロジスティック	東京都中央区	100	その他	100.00	当社の製品を配送
(株)ニッソー	東京都渋谷区	226	その他	51.01	当社及び他の子会社への宣伝広告サービス
(持分法適用非連結子会社)					
千葉明治牛乳(株)	千葉県 千葉市若葉区	47	乳製品	99.58 (4.14)	当社の乳製品等を製造委託
パンピー食品(株)	東京都小平市	99	乳製品	89.43	当社のデザート商品・飲料等を製造委託
(持分法適用関連会社)					
Thai Meiji Food Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	百万パーズ 100	その他	50.00 (50.00)	当社の製品を購入
沖縄明治乳業(株)	沖縄県浦添市	91	乳製品	50.00	
CP-MEIJII Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	百万パーズ 500	その他	40.00	当社へ牛乳、飲料等を販売

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 有価証券報告書を提出しております。
4 全ての会社に役員の兼務等があります。
5 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
菓子	11,269 [9,610]
乳製品	
健康・栄養	
その他	
合計	11,269 [9,610]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 菓子、乳製品、健康・栄養、その他の従業員については、合理的に区分することが困難であるため、一括して記載しております。
3. 当連結会計年度において、当社グループは明治製菓と吸収分割を実施したことにより、菓子と健康食品に係る事業を中心に大幅に拡大しました。これに伴い前連結会計年度末に比べ従業員数が3,937名、臨時従業員数が4,304名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
6,526 [3,364]	38.3	13.8	6,829

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
菓子	6,526 [3,364]
乳製品	
健康・栄養	
その他	
合計	6,526 [3,364]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 菓子、乳製品、健康・栄養、その他の従業員については、合理的に区分することが困難であるため、一括して記載しております。
4. 当事業年度において、当社は明治製菓と吸収分割を実施したことにより、菓子と健康食品に係る事業を中心に大幅に拡大しました。これに伴い前事業年度末に比べ従業員数が1,880名、臨時従業員数が1,666名増加しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには明治製菓労働組合（平成24年3月31日現在、組合員数1,494名）と明治乳業労働組合（平成24年3月31日現在、組合員数3,825名）があり、明治製菓労働組合と明治乳業労働組合は日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

また、連結子会社43社のうち、24社に労働組合があります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

区分	第133期 (百万円)	第134期 (百万円)	増減額 (百万円)	前年比 (%)
売上高	707,500	986,319	278,819	139.4
営業利益	17,989	11,491	△6,497	63.9
経常利益	17,456	10,884	△6,571	62.4
当期純利益	6,034	190	△5,843	3.2

当連結会計年度のわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や、電力不足などにより経済活動が停滞し、また、原子力発電所の事故による放射性物質の問題は様々な分野へ影響を与えました。さらに、世界経済の減速、記録的な円高など厳しい状況で推移しました。

食品業界においては、震災によるサプライチェーンの寸断、計画停電実施による工場稼働率の大幅低下、放射性物質に対する食品の安全基準厳格化など様々な対応に迫られました。また、少子高齢化による市場縮小、デフレの継続、原材料相場の高騰などが続く中で、各社がより高い効率性を求めた事業の再編や再構築を進めており、限られた市場を巡る企業間競争はより激化しております。

こうした状況下におきまして、明治HDグループの統合・事業再編により、本年度より明治製菓のフード&ヘルスケア事業と明治乳業の事業を統合し、食品会社「株式会社 明治」として新たにスタートを切りました。しかしながら、上期は東日本大震災による工場被災や電力不足等、震災の影響を大きく受け、下期10月以降は、それまで苦しんだ市乳部門も復活し、何とか全部門をあげて「元に戻すこと」「復活させること」に取り組む中、「明治ステップ」から放射性物質が検出され、公表、お取替えを実施する事となりました。新生(株)明治グループとして、厳しいスタートとなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前期比39.4%増の986,319百万円、営業利益は前期比36.1%減の11,491百万円、経常利益は前期比37.6%減の10,884百万円、当期純利益は前期比96.8%減の190百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

区分	菓子	乳製品	健康・栄養	その他	計
	第134期	第134期	第134期	第134期	第134期
売上高(百万円)	259,454	458,981	108,087	159,796	986,319
セグメント利益又は セグメント損失(△)(百万円)	4,032	7,798	△304	△123	11,403

(注) 1 売上高は外部顧客に対する金額、セグメント利益はセグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

2 当連結会計年度から、当社グループは明治製菓と吸収分割を実施したことにより、報告セグメントの区分方法を変更しております。前連結会計年度の情報は、経営者にも報告されておらず、前連結会計年度との比較分析は困難であるため、増減額及び前年比の記載を省略しております。

(1) 菓子

当セグメントには、菓子、アイスクリーム、砂糖及び糖化穀粉等の製造・販売が含まれております。

市場低迷の影響もありガムが苦戦したものの、「ガルボ」「メルティーキッス」などチョコレート主力商品、ビスケット、キャンデー、アイスクリーム新商品・リニューアル品が好調に推移し、売上高は259,454百万円、営業利益は4,032百万円となりました。

(2) 乳製品

当セグメントには、牛乳、乳製品他食品の製造・販売が含まれております。

震災の影響を大きく受けた市乳は、一時、売上大幅減となった主力のヨーグルトが、生産・供給体制の回復、積極的なマーケティング活動により下期には前年同期を上回り、更に1月以降の「明治ヨーグルトR-1」の連続的なメディア露出をきっかけに好調に推移しました。また、乳食品の新商品寄与、業務用商品の新規開拓などにより好調に推移し、売上高は458,981百万円、営業利益は7,798百万円となりました。

(3)健康・栄養

当セグメントには、健康関連食品の製造・販売が含まれております。

健康は「アミノコラーゲン」「パーフェクトプラス」などが堅調に推移、栄養では生産・供給体制の回復により流動食がほぼ前年並みとなったものの、「明治ステップ」お取替えの影響を大きく受け、売上高は108,087百万円、営業損失は304百万円となりました。

(4)その他

その他には、海外における菓子、乳製品他食品の製造・販売、物流事業、飼料事業等が含まれております。

海外では「ハローパンダ」「ヤンヤン」「ラッキースティック」といった拠点生産品が積極的な販売により好調に推移したものの、安全・安心が特に要求される粉ミルクが禁輸措置の影響、放射能風評被害を受け苦戦し、売上高は159,796百万円、営業損失は123百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	第133期 (百万円)	第134期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,948	19,806	△11,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,895	△35,689	△20,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,618	1,981	9,600
現金及び現金同等物の増加(△減少)高	8,434	△13,956	△22,391
現金及び現金同等物の期首残高	4,577	13,033	8,456
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	1,281	1,260
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,169	4,169
現金及び現金同等物の期末残高	13,033	4,784	△8,249

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等により、前年同期より11,142百万円減の19,806百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期より20,793百万円支出増の35,689百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は15,882百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、前年同期より9,600百万円増の1,981百万円の収入となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より8,249百万円減の4,784百万円の残高となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度において、菓子及び健康・栄養の生産、受注及び販売実績が著しく増加しました。これは平成23年4月1日付で明治製菓との間で吸収分割を実施したことによるものです。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
菓子 (百万円)	181,587	—
乳製品 (百万円)	316,911	—
健康・栄養 (百万円)	85,845	—
その他 (百万円)	73,067	—
合計 (百万円)	657,411	—

- (注) 1. その他は畜産品、飼料、海外関連の菓子、食品等であります。
 2. 上記金額は、消費税等抜きの販売価額により表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 3. 当連結会計年度から、当社グループは明治製菓と吸収分割を実施したことにより、報告セグメントの区分方法を変更しており、上記セグメントの区分による前連結会計年度の情報は経営者に報告されておらず、当該情報を入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

なお、提出会社のセグメント別生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
菓子 (百万円)	148,887	—
乳製品 (百万円)	296,851	—
健康・栄養 (百万円)	68,036	—
その他 (百万円)	129	—
合計 (百万円)	513,904	—

- (注) 1. その他は、海外関連の菓子、食品等であり、消費税等抜きの販売価額により表示しております。
 2. 当事業年度から、当社は明治製菓と吸収分割を実施したことにより、報告セグメントの区分方法を変更しており、上記セグメントの区分による前事業年度の情報は経営者に報告されおらず、当該情報を入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。
 一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
菓子 (百万円)	259,454	—
乳製品 (百万円)	458,981	—
健康・栄養 (百万円)	108,087	—
その他 (百万円)	159,796	—
合計 (百万円)	986,319	—

- (注) 1. その他は畜産品、飼料、海外関連の菓子、食品等であります。
 2. 上記金額は、消費税等抜きの販売価額により表示しており、セグメント間の取引は含まれておりません。
 3. 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

4. 当連結会計年度から、当社グループは明治製菓と吸収分割を実施したことにより、報告セグメントの区分方法を変更しており、上記セグメントの区分による前連結会計年度の情報は経営者に報告されておらず、当該情報を入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

なお、提出会社のセグメント別販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	前年同期比 (%)
菓子 (百万円)	197,275	—
乳製品 (百万円)	373,092	—
健康・栄養 (百万円)	96,748	—
その他 (百万円)	7,866	—
合計 (百万円)	674,983	—

- (注) 1. その他は、海外関連の菓子、食品等であります。
 2. 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。
 3. 当事業年度から、当社は明治製菓と吸収分割を実施したことにより、報告セグメントの区分方法を変更しており、上記セグメントの区分による前事業年度の情報は経営者に報告されておらず、当該情報を入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

1 当社グループの現状認識及び取組方針

当社グループを取り巻く市場環境は、長引くデフレと東日本大震災による環境変化のなか、日本国内の少子・高齢化や人口減少による総需要の伸び悩みに加え、生活者のライフスタイルや価値観の多様化など大きく変化しており、ニーズを的確に捉えた商品開発と品質保証体制の重要性が高まっております。また、グローバル化の進展や新興国市場の成長などにより、海外での事業拡大は、より一層重要な課題となっております。

こうしたなか、当社グループは、長期ビジョンである「明治グループ2020ビジョン」の「赤ちゃんからお年寄りまで、あらゆる年齢層のお客さまへ、食のおいしさ・楽しさや、心身両面での健康価値の提供を通して、お客さまの生活充実に貢献していく企業グループ」の実現に向けて、2012～2014年中期経営計画「TAKE OFF 14」を策定しました。

「TAKE OFF 14」では、「明治グループ2020ビジョン」実現に向けた第一ステップの中計として、収益力の向上を図るべく、既存事業の更なる強化と事業構造改革を推進していくとともに、新たな成長事業として期待する海外事業等へは、積極的な資源投入と今後の成長に向けた体制構築を進めて参ります。

また、お客様に安全と安心を提供できる「株式会社 明治」としての品質保証体制の確立、省エネ・CO2削減を強く意識した環境への取り組み、企業経営の礎となるコンプライアンスへの取り組み等を鋭意推進することにより、グループ一丸となり「明治ブランド」のさらなる価値向上に繋げていく考えであります。

2 株式会社の支配に関する基本方針について

平成21年4月21日開催の取締役会において「株式の大規模買付行為に対する対応策（買収防衛策）」の廃止を決議しているため、該当事項はありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格の高騰等

当社グループの主要原材料（生乳、乳製品、ココア豆、ナッツ類等）及びエネルギー原料は、国内及び諸外国の需給状況や投機筋の介入などにより価格に影響を受ける可能性があります。こうした価格高騰により、調達や生産コストに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動による影響

当社グループは、原材料や商品の一部を海外から調達しており、また海外においても事業を営んでいることから、予測の範囲を超える急激な為替変動によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響

当社グループの乳製品事業及び菓子事業は、天候による影響を受ける可能性があります。冷夏の場合にはアイスクリーム、牛乳類の売上は減少し、また猛暑の場合にはチョコレートをはじめとする菓子類の売上が減少するなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 酪農乳業界をとりまく環境の変化

当社グループの乳製品事業におきまして、関税などの貿易制度や、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」などの酪農諸制度及び運用に急激な変更があった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性

当社グループは、商品の安全性確保と、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じるなど、さまざまな対応を行っております。しかしながら、万が一の大規模な商品回収を実施した場合、もしくは、当社グループの商品に直接の問題がない場合であっても、食品業界に対する風評などにより当社グループ商品も影響を受けるような場合には、売上の低下や、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟に関する影響

当社グループは、研究開発をはじめその事業活動において第三者の知的財産権を侵害することのないように細心の注意を払っております。しかしながら、知的財産権を侵害したとして第三者から不測の訴訟を提起され、その結果によっては当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報の漏洩等

当社グループは、事業運営に必要な、お客さまを含む個人情報や経営にかかわる重要情報等の機密情報を多数保有しております。当社グループはこれらの情報管理について、情報管理委員会の設置、従業員に対する教育の実施など、システム管理を含めた適切な対策を実施しております。しかしながら、現時点で予期しえない不正アクセスやコンピューターウィルスの感染などによる機密情報の漏洩、改ざん、消失やコンピューターシステムが一時的に利用できなくなるリスクが考えられます。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害などによる影響

当社グループは保有する施設及び工場などの設備について、地震などの自然災害の発生時に、人的被害や設備破損が生じないように管理体制の確立を行っております。しかし、大地震などの想定を超えた事象や社会インフラの大規模な損壊などが発生した場合、資産の喪失、設備などの破損による損害の発生、商品供給に支障をきたすなど業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記のリスクが当社グループにおける全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携の状況

相手先	国名	内容	契約年月	有効期限	対価
LBブルガリウム	ブルガリア	ヨーグルトの製造技術導入	平成12年4月	平成32年4月	生産高の一定率
広東四明燕塘乳業社	中国	アイスクリームの製造技術供与	平成6年12月	平成26年12月	純売上高の一定率

(注) 上記契約は、いずれも提出会社が締結しているものであります。

(2) 業務提携の状況

相手先	国名	内容	契約年月	有効期限
ユナイテッド・ビスケット社	英国	「マクビティ」ブランド製品の非独占販売契約	平成11年4月	契約締結日より平成13年7月16日まで。以後1年間毎の自動延長。
プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト社	米国	「プリングルス」の日本国内における独占販売契約	平成19年7月	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで。以後1年毎の自動延長。
バンコックインエックス社 CPグループオブカンパニー社	タイ	タイ国における飲用牛乳・ヨーグルト等の製造・販売を目的とする合弁会社「CP-MEIJ I Co., Ltd.」設立	平成元年1月	規定なし

(注) 上記契約は、いずれも提出会社が締結しているものであります。

(3) その他

相手先	期間	内容
明治ホールディングス(株)	平成21年4月1日から	明治ホールディングス(株)が当社の経営を管理・監督・指導するための契約

当社は、平成22年12月14日開催の取締役会において、当社の資産管理に係る事業の一部を、吸収分割により当社の親会社である明治ホールディングス株式会社へ承継させることを基本方針として決議し、平成23年4月1日付けで承継いたしました。

また、平成23年2月10日付の当該吸収分割に係る吸収分割契約に基づき、平成23年4月1日付で明治製菓(株)（平成23年4月1日付で「Me i j i S e i k a ファルマ株式会社」へ商号変更）との間で吸収分割を実施しました。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動の金額は、10,569百万円であります。なお、当連結会計年度において、当社グループは明治製菓と吸収分割を実施したことにより、菓子と健康・栄養に係る事業を中心とした研究開発活動に新たに取り組んでおります。

(1) 菓子

「おいしさ・楽しさ」「健康・安心」の明治ブランドを一層強固なものとするため、研究開発体制の充実・強化を進め、2,834百万円の研究開発費を投入しました。現在、新商品と生産技術の開発、カカオ研究の推進、品質保証技術の開発、事業再編によるシナジー創出等、幅広く研究開発を進めております。

チョコレートでは、外は“カリッ”、中から“じゅわっ”と、二つの不思議食感が味わえるキューブ型のチョコスナック「ガルボキューブ」を開発いたしました。独自の含浸技術を活用し、「ガルボ」ファンのさらなる拡大とチョコスナック全体の売上拡大を図っております。

ガムでは、人気の定番「キシリッシュ クリスタルミント」を、新規に開発したガムベースとフレーバーを改良した二種類のミントカプセルを約100個配合する事により、大きくブラッシュアップさせました。「キシリッシュ」ブランドとガム市場のさらなる活性化を図っております。

グミ・キャンデーでは、お菓子のトップメーカーである旧明治製菓の技術と、日本で初めてプレーンヨーグルトを発売したヨーグルトのトップメーカーである旧明治乳業の「明治ブルガリアヨーグルト」とのコラボレーション商品「ブルガリアヨーグルトキャンデー」と「ブルガリアヨーグルトソフトキャンデー」を開発し、お客さまへ新生「明治」の浸透を図るとともに、「明治ブルガリアヨーグルト」の新たな味わいを訴求してまいります。

スナックでは、心地よい食感と味の濃さがクセになる、マカロニのような形をした新食感スナック「マッカロニ ペッパーチーズ味」、「マッカロニ トマトクリーム味」を開発しました。スナックユーザーのニーズが高い「食感の心地よさ」「味の濃さ」が楽しめる新商品を投入しました。

アイスクリームでは、チョコレートとアイスのそれぞれにこだわりながらもベストバランスを追求した「明治チョコレートアイスクリームバー」と、「明治ミルクチョコレートアイス」を開発しました。旧明治製菓のチョコレート技術と旧明治乳業のアイス技術を結集し、「明治」ブランドの価値向上とともに、アイスクリーム市場の活性化を図っております。

スイーツでは、“チョコレート”と“乳業”のトップメーカーであった旧明治製菓と旧明治乳業が得意としたチョコレートや生クリームなどの素材と技術を組み合わせた、新感覚のデザート「ドレア」「ドレア ベリーズ」を開発しました。ふんわりホイップした生クリームを濃厚な味わいの生チョコで包み、解凍時間で食感が変わる新ジャンルの高品質デザートとして新市場を開拓してまいります。

(2) 乳製品

乳幼児から高齢者までのそれぞれのライフステージ・ライフスタイルに応じた「食」と「健康」を中心テーマとして企業活動を推進しており、当社の食品開発研究所、食機能科学研究所及び技術開発研究所を中心に、研究開発活動を行ってまいりました。当連結会計年度は、研究開発費として2,175百万円を投入致しました。

主な開発商品は、次のとおりであります。

自然豊かな北海道の放牧酪農家が育てた乳牛の生乳を100%使用し、また、牧草の生育が旺盛な6月から9月には、放牧されて育った乳牛から搾った生乳を100%使用した「明治北海道牛乳 彩る季節」

いちごの「糖分」、「酸味」、「香り」の特長を分析し、生のいちごを潰してミルクを加えたようなフレッシュな味わいを実現した乳飲料「明治ストロベリーラテ」。

フルーツ紙パック飲料「明治それいけ！アンパンマン」シリーズから、お子様が好きなバナナとミルクを組み合わせた「明治それいけ！アンパンマンのバナナオ・レ」、7種類のフルーツとミルクを組み合わせた「明治それいけ！アンパンマンのフルーツオ・レ」

健康素材で注目されているセサミン10mgのほか、魚類に含まれるDHA80mgとEPA20mgを配合した、毎日おいしく飲みやすいゴマ風味の乳飲料「明治いきいきセサミン」

スプーンいらずでいつでも手軽に食べられるチューブタイプのヨーグルトで、ぶどうの果汁を配合した「meiji Yoplait ぶどう」。

なめらかなヨーグルトベースにフルーツ果肉や果汁、アロエなどの食感素材をたっぷり加えた、具材50%とヨーグルト50%の組み合わせが楽しめる「meiji Yoplait 具材とヨーグルトが半分ずつ入ったアロエミックス&ヨーグルト」、「meiji Yoplait 具材とヨーグルトが半分ずつ入ったピーチミックス&ヨーグルト」、「meiji Yoplait 具材とヨーグルトが半分ずつ入ったぶどうミックス&ヨーグルト」。

当社が保有するブルガリア菌の中でも、「EPS(多糖体)」を多く産生する特性がある1073R-1乳酸菌を使用し、食感のよいブルーベリー果肉を加え、脂肪0タイプに仕立てることで、ブルーベリーのおいしさと爽やかな

酸味のあるヨーグルト「明治ヨーグルトR-1ブルーベリー脂肪0」

過剰摂取が気になる塩分と脂肪分をカットしながらも、クリーミーかつソフトな食感で、チーズの味わいが楽しめる「明治ソフト6Pチーズ 15%塩分カット25%脂肪分カット」

ナチュラルチーズ本来のおいしさを味わっていただくため、食べ頃の状態のチーズを、1本約10gのスティック状に切り出した「明治ボーンチーズ 明治北海道十勝モッツアレラ4本入」「明治ボーンチーズ 明治北海道十勝チェダー4本入」(全国発売)

やわらかなパンの食感に合う、今までにないふんわりとしたおいしさのスプレッド、「明治ふんわりムースソフト クリーミースム〜ス」

(3) 健康・栄養

食の新しい価値を創造し、あわせてお客様が安心して召しあがっていただけるよう、おいしさ、栄養、機能性、品質、安全性、生産技術等に関する総合的な基盤技術研究を基にして、新商品の積極的な開発研究を行ってまいりました。当事業に係る研究開発費として1,956百万円を投入いたしました。

主な開発商品は、次のとおりであります。

コエンザイムQ10をはじめ、ヒアルロン酸、ローヤルゼリー、ビタミンCなど、女性に嬉しい人気の美容成分を、飲みやすい50mlサイズのボトルにギュッと凝集した「アミノコラーゲン BEAUTÉ (ボーテ) ドリンク」

タンパク原料として吸収の良い「ホエイ(乳清)たんぱく」を100%使用した商品で、水または牛乳に溶かしてガンガン飲める、スポーツでのカラダづくりをサポートする「ザバス ホエイプロテイン100 チョコレート風味/ストロベリー風味/バナナ風味」

たんぱく質やリン、カリウム、ナトリウムの摂取を制限しながら手軽にエネルギー補給したい方のための栄養デザート「明治エネルギーゼリーゆず味」「明治エネルギーゼリーあんず味」「明治エネルギーゼリー青うめ味」

口の中ですばやく溶け、水なしでも飲むことができる粉末スポーツ栄養食品「スーパーヴァーム 顆粒」、「ヴァーム 顆粒」

手軽においしく栄養補給したい方のための食べやすいゼリータイプ栄養食「メイバランスソフトJelly」シリーズに、新しく「ストロベリーヨーグルト味」「マスカットヨーグルト味」

栄養補給デザートとして、食事量が少ない方のエネルギー補給として、食べやすいゼリー状の食事として好評の「メイバランスブリックゼリー」シリーズに、8種の味が各3個ずつ入った、選べるおいしさ「バラエティBOX」

ご飯や軟飯に混ぜてにぎるだけでおにぎりを作ることができ、自分で食べる動きが活発となる1歳前後の乳児の「手づかみ食べ」の練習ができる「明治ベビーフード赤ちゃん村 鉄分たっぷりシリーズ おにぎりのもと 梅かつお、鮭、鶏そぼろ、焼きおにぎり」

ペンネマカロニ、ボイルえび、ゴーダチーズのミックスチーズが、北海道産の生乳で仕上げたクリーミーなホワイトソースと絡み合い、おいしさが口いっぱいに広がる「明治プチディッシュ えびグラタン1個入り」

「銀座カレー」シリーズで好評をいただいている『二段仕込みブイヨン』で、コクと香りにこだわった「銀座ハヤシ」のハヤシソースをバター風味ピラフにかけ、とろとろ卵でまろやかさを引き立たせ、仕上げに北海道十勝産ゴーダチーズとパセリをトッピングした「銀座オムハヤシ2個入」

シェフの手作り風トマトクリームソースに、とろ〜りとした明治独自のモッツアレラチーズと2種類のきのこ(マッシュルーム・まいたけ)をトッピングし、本格的なイタリアンのひと皿に仕上げた「まるごと野菜 モッツアレラときのこのトマトクリーム」

(4) その他

その他に関しては研究開発費として3,603百万円の費用を投入いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として期末日現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は前年同期比39.4%増の986,319百万円、営業利益は前年同期比36.1%減の11,491百万円、経常利益は前年同期比37.6%減の10,884百万円、当期純利益は前年同期比96.8%減の190百万円となりました。

①売上高

売上高は、当社において市乳部門の売上が前期実績を下回ったものの、明治製菓との吸収分割、子会社の新規連結等により、前年同期比39.4%増の986,319百万円となりました。

②営業利益

営業利益は輸入原材料の高騰や、当社において運送費及び保管費、拡売費が増加したこと等により、前年同期比36.1%減の11,491百万円となりました。

③経常利益

営業外収益は、697百万円増加の2,082百万円、営業外費用は771百万円増加の2,688百万円となりました。以上により、経常利益は、前年同期比37.6%減の10,884百万円となりました。

④特別損益

特別利益は、前年同期比950百万円減の583百万円、特別損失は963百万円減の7,537百万円となりました。特別利益減の主な要因は、固定資産売却益が367百万円減少したこと等によります。特別損失減の主な要因は、災害による損失が1,284百万円減少したこと等によります。以上により、税金等調整前当期純利益は、前年同期比62.5%減の3,931百万円となりました。

当期純利益は、前年同期比96.8%減の190百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は、前年同期の18.37円から0.58円に減少し、自己資本利益率は、前年同期の4.0%から0.1%と減少しました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、179,588百万円増加し、565,233百万円となりました。流動資産については、受取手形及び売掛金の増加等から、前連結会計年度末に比べ、90,868百万円増加し、235,240百万円となりました。固定資産については、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の増加等から、前連結会計年度末に比べ、88,720百万円増加し、329,992百万円となりました。

②負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、113,480百万円増加し、345,613百万円となりました。流動負債は、買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ、98,591百万円増加し、281,697百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ、14,888百万円増加し、63,916百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ、66,108百万円増加し、219,619百万円となりました。なお自己資本比率は、前連結会計年度末の39.5%から38.0%に減少し、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の463.90円から654.28円に増加しました。

(4) 資金の財源及び資金の流動性の分析

① キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区分	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
自己資本比率 (%)	37.2	36.9	37.6	39.5	38.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.5	34.2	—	—	—
債務償還年数 (年)	5.7	6.9	3.0	3.2	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.5	14.4	28.4	31.5	12.7

(注1) 各指標の算出方法

自己資本比率 : (純資産の部－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 発行済株式総数) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 (社債、借入金、コマーシャルペーパー) / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い (利息の支払額)

(注2) 第132期以降における「時価ベースの自己資本比率」につきましては、当社株式が非上場、非登録である為表示しておりません。

② 資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

当社グループは、当社を除くグループ会社を対象に、資金調達の安定化と調達コストの低減を図るため、グループファイナンス制度を導入しております。

③ 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関等からの借入、親会社からの借入、社債等によって調達しております。

(5) 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、欧州債務問題、米国・中国の景気減速など世界経済の成長が鈍化する中、記録的な円高水準の継続、デフレの影響、雇用情勢の悪化、電力供給への不安などが懸念され、依然として厳しい状況が続くものと想定されます。また、人口減少、少子高齢化により国内市場の縮小や、所得の伸び悩みで個人消費の改善も期待できないなど経営環境は極めて厳しい状況であります。さらに、電力不足から、工場の操業短縮など生産継続に支障をきたすことの懸念はぬぐえず、また、お客様の食の放射能汚染に対するご心配は引き続き強い状況にあり、放射性物質の検査等、安全・安心への取組みが求められています。

このような経営環境のなか、当社グループでは、2012年度よりスタートする新たな中期経営計画である「TAKE OFF 14」及び「明治グループ2020ビジョン」の実現に向け、更なる事業基盤の強化を図ってまいります。具体的な取り組みとして、菓子事業では、「ガルボ」「メルティーキッス」等での新商品投入により菓子事業における更なるシェアの向上を図るとともに、アイスクリームでは関西アイスクリーム工場生産品となる新タイプの商品を投入していきます。

乳製品事業では、「明治ヨーグルトR-1」の更なる拡大を実現するため生産能力の増強を行い、ヨーグルト群の一層の強化を図ります。マーガリンでも、差別性のある新商品を投入し、シェアの拡大を実現します。

健康・栄養事業では、カテゴリートップにある「アミノコラーゲン」「ザバス プロテイン」「イソジン」をはじめとして主力ブランドの強化に徹底的に取り組みシェアを拡大してまいります。また、放射性物質の検出後、厳しい事業環境となっている粉ミルクにおいては安全・安心の訴求を強化し、信頼および売上の回復に努めて参ります。流動食では昨年度は震災の影響により売上が減少しましたが、引き続き成長が期待できる市場であり、継続して強化していきます。

その他事業では、海外事業の強化を図ります。中国、東南アジア、北米を中心に、両社のブランド力を相互に活かして事業を展開し、売上の拡大と収益の改善を実現してまいります。

また、各事業共通の課題として、生産コストの更なる低減、販売コスト改革等に取り組むことで、収益構造の改善を併せて進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、当社グループにおける生産能力の向上を目的とした設備の新設・増設を中心に設備投資を実施し、全体で31,601百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の設備投資の内容は、次のとおりであります。なお資産についてはセグメントをまたがって使用するものがあり、帰属を特定することが困難であり、経営者にも報告されていないためセグメント別の設備投資金額の記載を省略しております。

(1) 乳製品

当連結会計年度の設備投資の主なものは、当社及び連結子会社における、市乳生産設備の新設等を中心とした設備投資であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 菓子

当連結会計年度の設備投資の主なものは、当社のアイスクリーム生産設備、チョコレート生産設備の新設、新研究所改修工事等を中心とした設備投資であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 健康・栄養

当連結会計年度の設備投資の主なものは、当社における、流動食生産設備の増設等を中心とした設備投資であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度において、連結子会社の飼糧事業を中心に設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

これらの所要資金については、自己資金をもって充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱明治	十勝工場 (北海道 河西郡 芽室町)	乳製品	生産設備	5,290	6,193	1,270 (138,027)	—	38	12,793	80 [52]
	群馬工場 (群馬県 伊勢崎市)	菓子、乳製品	生産設備	1,538	2,612	861 (116,204)	—	40	5,052	222 [88]
	群馬栄養食 工場 (群馬県 伊勢崎市)	健康・栄養	生産設備	2,182	4,020		281	53	6,536	
	坂戸工場 (埼玉県 坂戸市)	菓子、健康・栄養	生産設備	4,013	6,510	995 (103,127)	164	63	11,746	233 [560]
	守谷工場 (茨城県 守谷市)	乳製品	生産設備	3,747	3,465	3,709 (109,404)	—	69	10,992	121 [39]
	東海工場 (静岡県 藤枝市)	菓子、健康・栄養	生産設備	3,048	6,196	1,435 (68,552)	94	64	10,839	223 [263]
	大阪工場 (大阪府 高槻市)	菓子、健康・栄養	生産設備	7,278	7,324	241 (150,943)	79	117	15,040	251 [529]
	関西工場 (大阪府 貝塚市他)	乳製品	生産設備	3,768	4,812	4 (8,814)	—	34	8,619	158 [56]
	関西アイスクリーム 工場(大阪府 貝塚市)	菓子	生産設備	3,344	5,147		—	166	8,657	33 [52]
	支社、支店 (東京都 江東区他)	菓子、乳製品 健康・栄養	営業設備	3,733	90	2,782 (60,695)	2,938	1,115	10,659	1,959 [820]
	本社その他 (東京都 江東区他)	菓子、乳製品 健康・栄養 その他	本社事務所 他	13,122	4,657	14,103 (5,303,647)	203	1,535	33,622	1,256 [158]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
明治チュー ーインガ ム(株)	本社工場 (愛知県 清州市)	菓子	生産設備	1,517	536	773 (11,339)	1	83	2,912	202 [90]
東京明販 (株)他 販売会社 8社	横浜支店 他 (神奈川県 横浜市他)	乳製品	営業設備	3,718	139	5,372 (—)	443	106	9,779	951 [1382]
明治ケン コーハム (株)	三島工場 (静岡県 三島市)	その他	生産設備	920	1,079	2,032 (19,050)	1	16	4,050	59 [66]
東海明治 (株)	袋井工場 (静岡県 袋井市)	乳製品	生産設備	1,026	780	666 (24,994)	—	65	2,539	40 [12]
明治油脂 (株)	大阪工場 (大阪府枚 方市)	乳製品	生産設備	1,632	3,744	1,568 (15,650)	2	89	7,038	88 [—]

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
明治制果食品工業(上海)有限公司	本社工場 (中国上海市)	その他	生産設備	1,096	1,148	— (—)	148	23	2,417	61 [169]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」欄は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部は、連結会社以外の者から賃借しておりますが、重要なものではありません。

3 「従業員数」欄の[]内は、臨時従業員数で外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末時点で確定している設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 関西工場	大阪府 貝塚市	健康・栄養	流動食 生産設備	9,000	—	自己資金 及び借入金	平成24年12月	平成27年1月

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末時点で確定している設備の売却、除却等の計画のうち、重要なものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
当社の発行可能株式総数は、800,000,000株とする。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	328,500,000	328,500,000	非上場	(注) 1, 2
計	328,500,000	328,500,000	—	—

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は下記のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式を譲渡により取得するには取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年3月31日 (注)	△1,148,786	328,500,000	—	33,646	—	31,977

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	328,500,000	—	—	—	328,500,000	—
所有株式数の 割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治ホールディングス株式会社	東京都中央区京橋2-4-16	328,500	100.0

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 328,500,000	328,500,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	328,500,000	—	—
総株主の議決権	—	328,500,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、「食」と「健康」を中心テーマに、広範な事業展開をしており、人々の毎日の生活に密接な繋がりを持つ業種であることから、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを旨としております。したがって、当社グループ全体での業績や将来の設備投資、投融資、研究開発投資等の資金需要に応えるため内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

今後の配当については、上記の配当方針に従い、安定的な株主配当を実施してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月10日 取締役会決議	2,911	8.86
平成24年6月26日 株主総会決議	2,911	8.86

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		川村 和夫	昭和28年8月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年6月 経営企画室長 " 19年4月 栄養販売本部長 " 19年6月 取締役就任 " 21年6月 執行役員就任 " 22年6月 取締役常務執行役員就任 " 23年4月 取締役専務執行役員就任 " 23年4月 乳製品ユニット統轄 " 24年6月 代表取締役社長就任（現任） 明治ホールディングス株式会社取 締役就任（現任）	(注) 1	—
取締役	品質本部・生 産本部・物流 企画部管掌	吉岡 幸一	昭和23年6月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 生産部長 " 13年6月 取締役就任 " 15年4月 常務取締役就任 " 21年4月 専務取締役就任 " 21年6月 取締役専務執行役員就任（現任） " 23年4月 生産調達部門統轄、調達本部長、 品質本部・物流企画部管掌 " 24年4月 品質本部・生産本部・物流企画部 管掌(現任)	(注) 1	—
取締役	マーケティング 推進本部長	溝口 祥彦	昭和22年3月25日生	昭和45年4月 明治製菓株式会社入社 平成13年4月 同社宣伝部長 " 14年1月 同社食料マーケティング統括部長 " 14年6月 同社執行役員就任 " 17年6月 同社常務執行役員就任 " 17年7月 同社F & H開発本部長 " 19年6月 同社取締役常務執行役員就任 " 23年4月 当社取締役専務執行役員就任（現 任） " 23年4月 マーケティング推進本部長（現 任）	(注) 1	—
取締役	海外ユニット 統轄	加藤 直樹	昭和23年12月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 生産部長 " 15年6月 取締役就任 " 21年4月 国際本部長 " 21年4月 常務取締役就任 " 21年6月 取締役常務執行役員就任 " 23年4月 取締役専務執行役員就任（現任） " 23年4月 海外ユニット統轄（現任）	(注) 1	—
取締役	菓子ユニット 統轄	小村 定昭	昭和23年5月14日生	昭和46年4月 明治商事株式会社入社 平成16年6月 明治製菓株式会社執行役員就任 " 16年6月 同社菓子営業部長 " 18年6月 同社菓子事業副本部長 " 19年6月 同社菓子事業本部長 " 20年6月 同社常務執行役員就任 " 22年6月 同社取締役常務執行役員就任 " 23年4月 当社取締役専務執行役員就任（現 任） " 23年4月 菓子ユニット統轄（現任）	(注) 1	—
取締役	調達本部長、 広報部・C S R推進部・お 客様相談部管 掌	馬場 良雄	昭和23年7月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 技術部長 " 15年6月 取締役就任 " 19年4月 常務取締役就任 " 19年4月 研究本部長 " 21年6月 取締役常務執行役員就任（現任） " 23年4月 研究本部長、広報部・C S R推進 部・お客様相談部管掌 " 24年4月 調達本部長、広報部・C S R推進 部・お客様相談部管掌(現任)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	健康栄養ユニット統轄	下田 容央	昭和25年6月10日生	昭和49年4月 明治製菓株式会社入社 平成14年6月 同社業務用食材部長 " 16年10月 同社業食事業推進部長 " 18年6月 同社執行役員就任 " 18年6月 同社業務用食材事業本部長 " 20年4月 同社フードクリエイト事業本部長 " 22年6月 同社常務執行役員就任 " 23年4月 当社取締役常務執行役員就任(現任) " 23年4月 健康栄養ユニット統轄(現任)	(注)1	—
取締役	経営戦略本部長、経理部・人事部・総務法務部・グループ企画部・情報システム部・知的財産部管掌	谷中 孝章	昭和28年3月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年10月 経営企画室長 " 19年4月 経営戦略本部長兼経営企画室長 " 19年6月 取締役就任 " 21年4月 明治ホールディングス株式会社執行役員事業再編推進部長 " 21年6月 執行役員就任 " 23年4月 取締役常務執行役員就任(現任) " 23年4月 経営戦略本部長、経理部・グループ企画部・情報システム部管掌 " 24年6月 経営戦略本部長、経理部・人事部・総務法務部・グループ企画部・情報システム部・知的財産部管掌(現任)	(注)1	—
取締役	乳製品ユニット統轄	斉藤 昇一	昭和28年12月21日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 東京支社アイスクリーム販売部長 " 18年4月 東京支社アイスクリーム冷食販売部長 " 19年4月 食品販売本部アイスクリーム冷食販売部長 " 22年6月 執行役員就任 食品販本部長 " 23年4月 デザート事業本部長 " 24年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 乳製品ユニット統轄(現任)	(注)1	—
取締役		浅野 茂太郎	昭和18年9月17日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年4月 販売企画部長 " 7年6月 取締役就任 " 7年6月 人事部長 " 11年6月 専務取締役就任 " 13年6月 取締役副社長就任 " 15年4月 代表取締役社長就任 " 21年4月 明治ホールディングス株式会社代表取締役副社長就任 " 22年5月 日本乳品貿易株式会社代表取締役社長就任(現任) " 23年4月 明治ホールディングス株式会社代表取締役就任 " 24年6月 明治ホールディングス株式会社代表取締役社長就任(現任) 株式会社明治取締役就任(現任) Meiji Seika ファルマ株式会社取締役就任(現任)	(注)1	—
監査役		村山 泰之	昭和27年11月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 購買部長 " 19年4月 食品販売本部業務商品販売部長 " 21年4月 グループ企画部長 " 21年6月 執行役員就任 " 24年6月 監査役就任(現任)	(注)2	—
監査役		神戸 康夫	昭和27年11月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 経理部長 " 24年6月 監査役就任(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		穂坂 賢也	昭和29年9月19日生	昭和54年4月 明治製菓株式会社入社 平成18年6月 同社薬品福岡支店長 " 20年10月 同社薬品大阪支店長 " 24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	—
計						—

- (注) 1 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります
- 2 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当社は、取締役の責任の明確化、経営の意思決定の迅速化、並びに業務執行機能の充実を図り、コーポレートガバナンスの強化を推進するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は39名で、うち9名が取締役を兼任いたしております。
- 執行役員の陣容は次のとおりであります。

役位	氏名	委嘱業務
社長	川村 和夫	
専務執行役員	吉岡 幸一	品質本部・生産本部・物流企画部管掌
専務執行役員	溝口 祥彦	マーケティング推進本部長
専務執行役員	加藤 直樹	海外ユニット統轄
専務執行役員	小村 定昭	菓子ユニット統轄
常務執行役員	馬場 良雄	調達本部長、広報部・CSR推進部・お客様相談部管掌
常務執行役員	下田 容央	健康栄養ユニット統轄
常務執行役員	谷中 孝章	経営戦略本部長、経理部・人事部・総務法務部・グループ企画部・情報システム部・知的財産部管掌
常務執行役員	斉藤 昇一	乳製品ユニット統括
常務執行役員	荒森 幾雄	研究本部長
常務執行役員	河野 良治	中部支社長
常務執行役員	小出 薫	品質本部長
常務執行役員	坂口 敏行	関東支社長
常務執行役員	大場 進	関西支社長
常務執行役員	大谷 純一	菓子ユニット副統括、フードクリエイティブ事業本部長
常務執行役員	岸田 一男	菓子生産本部長
執行役員	上坂 明男	健康事業本部長
執行役員	神戸 昭二	菓子営業本部長
執行役員	田子 博士	経営戦略副本部長(シェアードサービス担当)
執行役員	中村 裕忠	海外第2事業本部長

役位	氏名	委嘱業務
執行役員	佐藤 秀明	人事部長
執行役員	玉木 郁夫	経営戦略本部 経営企画部長
執行役員	井澤 照介	生産本部長
執行役員	竹山 五城	市乳事業本部長
執行役員	田上 康孝	明治チューインガム㈱代表取締役社長
執行役員	石田 邦雄	海外第1事業本部長、海外菓子事業部長
執行役員	有田 祥史	東京明販㈱代表取締役社長
執行役員	田中 弘幸	情報システム部長
執行役員	塩崎 浩一郎	経営戦略本部 経営管理部長
執行役員	森田 勉	栄養事業本部長
執行役員	柘植 康行	生産本部 生産部長
執行役員	成瀬 裕明	乳食品事業本部長
執行役員	木島 俊行	調達本部 酪農部長
執行役員	片桐 裕之	デザート事業本部 スイーツ事業推進部長
執行役員	槇島 慎一	品質本部 品質戦略部長
執行役員	重信 通泰	グループ企画部長
執行役員	伊藤 裕之	研究本部 食機能科学研究所長
執行役員	安部 俊朗	生産本部 技術部長
執行役員	松田 克也	乳食品事業本部 乳食品事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な企業価値の向上を図るため、取締役会、監査役等による経営の監督機能の充実に加え、適時適切な情報開示により、透明性の高い経営を目指します。

①会社の機関の内容

当社は、会社法上の監査役制度を採用しており、監査役3名であります。

また、監査機能の強化を図るため、監査役の職務を補助すべき専任スタッフ1名を配置しております。

監査役は、定例的に開催される取締役との会合等において意見表明するほか、取締役会、経営会議、事業所長会議等、重要な会議に出席し、必要に応じて意見表明しております。

一方、11名の取締役で構成される取締役会は、法令によるほか、必要に応じて適宜開催しており、平成23年度は17回開催するなかで当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定及び職務執行の監督等を実施しております。

また、経営に関する重要事項については、経営会議等により事前に十分審議することを原則とし、意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図っております。

②内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(i) 監査部による内部監査

内部監査を担当する監査部（平成23年度13名）は、リスク分析・リスク評価に基づき計画的に監査を実施し、必要に応じて被監査部門（子会社等を含む）及び関連部門に対して助言や勧告等を行うほか、監査報告書を作成し、社長、管掌執行役員並びに監査役に対して、その内容を報告しております。

(ii) コンプライアンスの強化及びリスク管理

1) 当社では、倫理規程及び企業行動憲章を制定し、役員及び従業員一同がその遵守を誓約しております。

2) 緊急事態発生時はもとより、平常時においても、緊急事態発生を予測・予防するコンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制を構築するために、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。

また、本社にリスク・コンプライアンス委員会事務局を置くほか、全国の事業所に事業所リスク・コンプライアンス事務局を、また、子会社等にリスク・コンプライアンス委員会を夫々設置し、リスク管理及びコンプライアンス活動を展開しております。

3) 内部通報制度として、本社、全国の事業所及び子会社等にコンプライアンス相談窓口を設置するとともに、社外の弁護士事務所にも外部相談窓口を設置しております。

4) 急速なIT化の進展を踏まえ、不正アクセスや情報漏洩を未然に防止し、情報セキュリティを適切に維持し強化する体制をとっております。

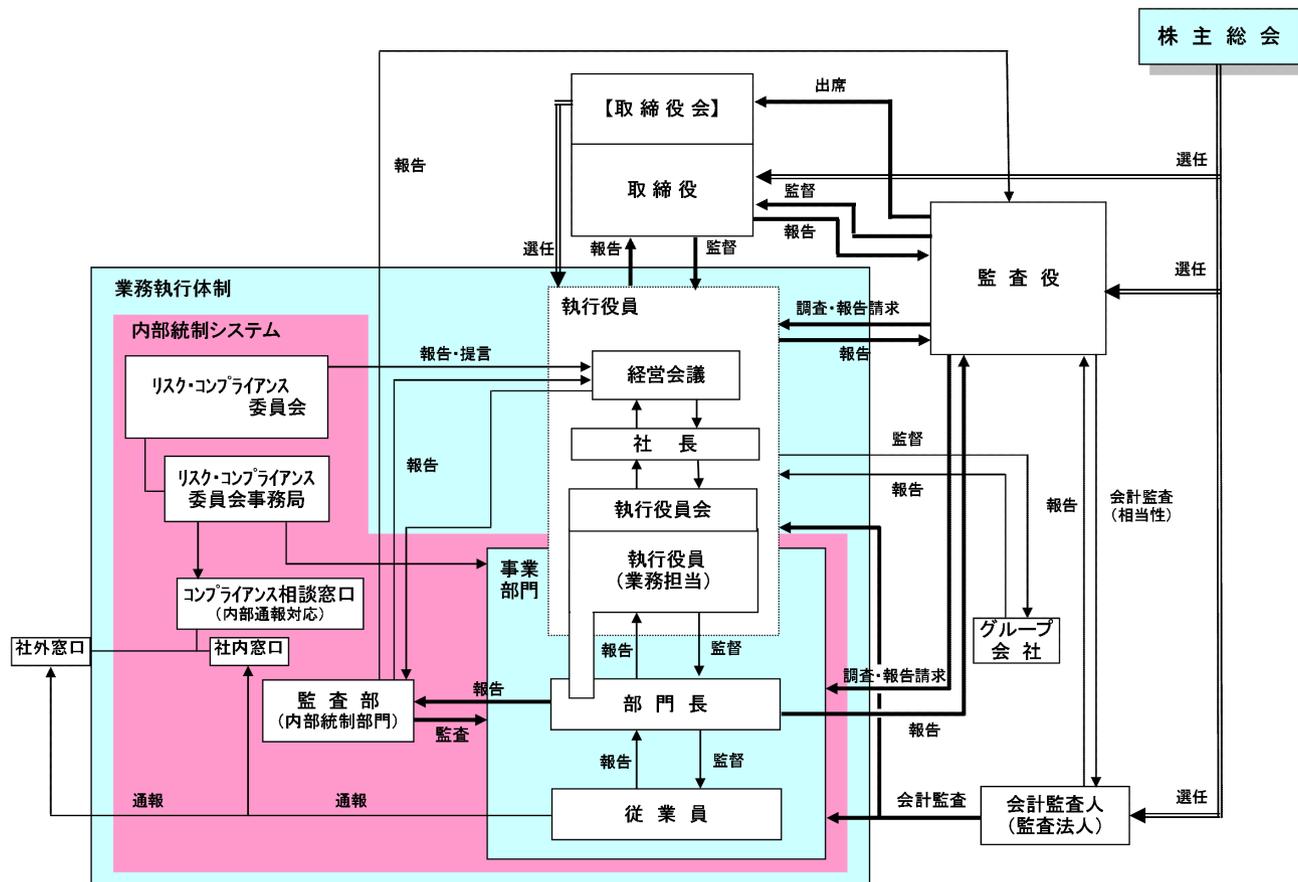
また、個人情報の管理については、個人情報保護方針を制定しております。

5) 当社が開発する商品の安全性確保と、今後生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講ずる目的から、社外委員を含むメンバーからなる食品安全委員会を設置し、都度テーマを決め、十分に議論をするなかで、会社施策への反映に努めております。

6) お客様の満足と信頼が得られる品質を追求し、安全で魅力的な商品とサービスを提供するための品質保証システムを実践しております。

7) 財務報告の信頼性を確保する体制を構築するため、財務報告に係る内部統制委員会を設置しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりであります。



③会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、渡邊 浩一郎、永澤 宏一、水野 友裕及び立石 康人であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、その他17名であります。

当社と新日本有限責任監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

また、会計監査人は、監査役と年間監査計画の確認を行うと共に、監査結果の報告を行っております。

当社と監査法人及び業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

④会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役は選任されておられません。

⑤役員報酬の内容

当社の社内取締役及び監査役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。なお、社外取締役は選任されておられません。

区分	人数(名)	支払額(百万円)
取締役	11	502
監査役	4	73
計	15	576

(注) 1 上記には、平成23年6月21日開催の第133回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名及び、平成24年6月26日開催の第134回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役3名を含んでおります。

2 連結報酬等の総額が1億円以上である者はありません。

⑥取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は株主総会において選任する旨定款に定めております。

⑧中間配当金

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な配当を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	34	0	64	—
連結子会社	6	3	3	4
計	40	3	67	4

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査項目、監査日数等を考慮し、世間一般水準、前年報酬とも比較検討した上で、監査役の同意を得て、取締役会にて決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は平成23年4月1日に明治製菓(株)（以下「明治製菓」、平成23年4月1日付で「Meiji Seikaファルマ株式会社」へ商号変更）と吸収分割を実施いたしました。このため明治製菓の最近連結会計年度である第152期連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び第153期連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 監査法人不二会計事務所
前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

①選任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

②退任する監査公認会計士等の名称

監査法人不二会計事務所

(2) 異動の年月日

平成22年6月21日（第132回定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります監査法人不二会計事務所は平成22年6月21日開催予定の第132回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適切に導入できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,033	5,082
受取手形及び売掛金	74,552	※5 133,064
リース投資資産	111	22
商品及び製品	32,128	50,811
仕掛品	146	573
原材料及び貯蔵品	12,074	26,104
繰延税金資産	4,364	8,921
その他	8,198	10,911
貸倒引当金	△238	△251
流動資産合計	144,371	235,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 64,245	※1, ※3 98,252
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 59,191	※1, ※3 93,035
土地	※3 40,180	※3 51,713
リース資産（純額）	※1 2,356	※1 3,827
建設仮勘定	10,061	6,403
その他（純額）	※1, ※3 7,719	※1, ※3 8,186
有形固定資産合計	183,754	261,418
無形固定資産	6,694	7,689
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 17,858	※2 18,797
繰延税金資産	603	1,107
前払年金費用	24,244	29,685
その他	※2 8,501	※2 11,763
貸倒引当金	△385	△467
投資その他の資産合計	50,823	60,885
固定資産合計	241,272	329,992
資産合計	385,644	565,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,818	※5 97,433
1年内償還予定の社債	—	40,000
短期借入金	※3 65,909	※3 64,609
リース債務	789	1,083
未払法人税等	1,125	1,529
賞与引当金	5,385	6,952
返品調整引当金	—	100
売上割戻引当金	—	3,132
未払費用	24,852	37,299
その他	※3 22,224	29,556
流動負債合計	183,105	281,697
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	※3 12,800	※3 21,998
リース債務	1,758	2,667
繰延税金負債	9,329	11,106
退職給付引当金	3,690	10,581
役員退職慰労引当金	262	404
その他	※6 1,185	2,157
固定負債合計	49,027	63,916
負債合計	232,133	345,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,646	33,646
資本剰余金	31,977	59,821
利益剰余金	85,856	124,313
株主資本合計	151,480	217,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	912	2,327
繰延ヘッジ損益	—	△2,320
為替換算調整勘定	—	△2,856
その他の包括利益累計額合計	912	△2,848
少数株主持分	1,118	4,687
純資産合計	153,510	219,619
負債純資産合計	385,644	565,233

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	707,500	986,319
売上原価	※2 499,139	※2 685,375
売上総利益	208,361	300,943
販売費及び一般管理費	※1, ※2 190,371	※1, ※2 289,451
営業利益	17,989	11,491
営業外収益		
受取利息	21	22
受取配当金	439	405
持分法による投資利益	—	256
その他	923	1,397
営業外収益合計	1,385	2,082
営業外費用		
支払利息	983	1,559
持分法による投資損失	157	—
その他	775	1,129
営業外費用合計	1,917	2,688
経常利益	17,456	10,884
特別利益		
固定資産売却益	※3 711	※3 343
貸倒引当金戻入額	42	—
負ののれん発生益	523	—
事業分離における移転利益	—	200
その他	255	39
特別利益合計	1,533	583
特別損失		
固定資産処分損	※4 940	※4 1,887
減損損失	※5 1,893	※5 1,509
災害による損失	※6 3,214	※6 1,929
経営統合関連費用	318	1,725
その他	2,134	485
特別損失合計	8,500	7,537
税金等調整前当期純利益	10,489	3,931
法人税、住民税及び事業税	3,427	3,114
法人税等調整額	1,321	484
法人税等合計	4,749	3,599
少数株主損益調整前当期純利益	5,740	332
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△293	142
当期純利益	6,034	190

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,740	332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△812	848
繰延ヘッジ損益	—	576
為替換算調整勘定	—	△233
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△56
その他の包括利益合計	△817	※1 1,134
包括利益	4,923	1,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,221	1,317
少数株主に係る包括利益	△298	149

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,646	33,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,646	33,646
資本剰余金		
当期首残高	31,977	31,977
当期変動額		
MeijiSeikaファルマ株式会社との吸収分割 による増加	—	27,844
当期変動額合計	—	27,844
当期末残高	31,977	59,821
利益剰余金		
当期首残高	79,557	85,856
当期変動額		
剰余金の配当	△1,537	△4,448
当期純利益	6,034	190
明治ホールディングス株式会社との吸収分 割による減少	—	△114
MeijiSeikaファルマ株式会社との吸収分割 による増加	—	41,375
連結範囲の変動	1,801	1,037
持分法の適用範囲の変動	—	241
非連結子会社の合併に伴う増加	—	175
当期変動額合計	6,298	38,456
当期末残高	85,856	124,313
株主資本合計		
当期首残高	145,181	151,480
当期変動額		
剰余金の配当	△1,537	△4,448
当期純利益	6,034	190
明治ホールディングス株式会社との吸収分 割による減少	—	△114
MeijiSeikaファルマ株式会社との吸収分割 による増加	—	69,220
連結範囲の変動	1,801	1,037
持分法の適用範囲の変動	—	241
非連結子会社の合併に伴う増加	—	175
当期変動額合計	6,298	66,300
当期末残高	151,480	217,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,725	912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△812	1,415
当期変動額合計	△812	1,415
当期末残高	912	2,327
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2,320
当期変動額合計	—	△2,320
当期末残高	—	△2,320
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2,856
当期変動額合計	—	△2,856
当期末残高	—	△2,856
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,725	912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△812	△3,761
当期変動額合計	△812	△3,761
当期末残高	912	△2,848
少数株主持分		
当期首残高	2,356	1,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,238	3,569
当期変動額合計	△1,238	3,569
当期末残高	1,118	4,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	149,263	153,510
当期変動額		
剰余金の配当	△1,537	△4,448
当期純利益	6,034	190
明治ホールディングス株式会社との吸収分割 による減少	—	△114
MeijiSeikaファルマ株式会社との吸収分割に よる増加	—	69,220
連結範囲の変動	1,801	1,037
持分法の適用範囲の変動	—	241
非連結子会社の合併に伴う増加	—	175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,051	△191
当期変動額合計	4,247	66,108
当期末残高	153,510	219,619

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,489	3,931
減価償却費	22,176	34,476
負ののれん発生益	△523	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,504	△4,427
減損損失	1,893	1,509
のれん償却額	△19	282
受取利息及び受取配当金	△461	△428
支払利息	983	1,559
固定資産売却損益 (△は益)	△670	△288
固定資産処分損益 (△は益)	898	1,827
投資有価証券売却損益 (△は益)	734	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	598	119
売上債権の増減額 (△は増加)	6,258	△23,078
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,651	13,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,368	△4,751
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,777	4,097
その他	625	△3,381
小計	39,418	24,626
利息及び配当金の受取額	472	437
利息の支払額	△1,153	△1,525
法人税等の支払額	△7,788	△3,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,948	19,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,721	△31,261
無形固定資産の取得による支出	△1,826	△2,209
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,713	302
投資有価証券の取得による支出	△130	△327
投資有価証券の売却による収入	3,856	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,242	—
貸付金の純増減額 (△は増加)	632	204
その他	△661	△2,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,895	△35,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,413	898
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△16,000	—
長期借入れによる収入	—	15,519
長期借入金の返済による支出	△7,350	△8,617
少数株主からの株式取得による支出	△425	—
配当金の支払額	△1,537	△4,448
少数株主への配当金の支払額	△9	△51
その他	△709	△1,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,618	1,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,434	△13,956
現金及び現金同等物の期首残高	4,577	13,033
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	1,281
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	256
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※2 4,169
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,033	※1 4,784

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 43社

連結子会社の名称

フレッシュネットワークシステムズ株式会社	北海道明販株式会社
東北明販株式会社	東京明販株式会社
東京明治フーズ株式会社	中部明販株式会社
金沢明販株式会社	近畿明販株式会社
中国明販株式会社	九州明乳販売株式会社
明治ロジテック株式会社	明治油脂株式会社
東海明治株式会社	四国明治乳業株式会社
日本罐詰株式会社	明治飼糧株式会社
株式会社アサヒプロイラー	明治ケンコーハム株式会社
明治ライスデリカ株式会社	株式会社ケー・シー・エス
株式会社フレッシュ・ロジスティック	株式会社明治テクノサービス
株式会社ナイスデイ	株式会社明治フードマテリア
明治産業株式会社	明治チューインガム株式会社
株式会社ロンド	道南食品株式会社
蔵王食品株式会社	四国明治株式会社
東海ナッツ株式会社	株式会社フランセ
岡山県食品株式会社	太洋食品株式会社
株式会社明治スポーツプラザ	Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.
Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.	D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.
Laguna Cookie Co.,Inc.	明治制果(上海)有限公司
明治制果食品工業(上海)有限公司	明治ビジネスサポート株式会社
株式会社ニッター	

上記のうち株式会社明治フードマテリア、明治産業株式会社、明治チューインガム株式会社、株式会社ロンド、道南食品株式会社、蔵王食品株式会社、四国明治株式会社、東海ナッツ株式会社、株式会社フランセ、岡山県食品株式会社、太洋食品株式会社、株式会社明治スポーツプラザ、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Laguna Cookie Co.,Inc.、明治制果(上海)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司、明治ビジネスサポート株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これは明治製菓との間で吸収分割を行ったことによるものであります。

また当連結会計年度より、株式会社ニッターは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 28社

主要な非連結子会社の名称

千葉明治牛乳株式会社	関東製酪株式会社
パンピー食品株式会社	

これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 5社

主要な会社等の名称

千葉明治牛乳株式会社	パンピー食品株式会社	沖縄明治乳業株式会社
Thai Meiji Food Co.,Ltd.	CP-MEIJI Co.,Ltd.	

上記のうちThai Meiji Food Co.,Ltd.を当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。これは明治製菓との間で吸収分割を行ったことによるものであります。

また当連結会計年度より、CP-MEIJI Co.,Ltd.は重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 35社

主要な会社等の名称

非連結子会社 関東製酪株式会社

関連会社 栃木明治牛乳株式会社

これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、Thai Meiji Food Co., Ltd.、CP-MEIJII Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成23年12月31日の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.、Laguna Cookie Co., Inc.、Meiji Seika (Singapore)

Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、明治制菓（上海）有限公司、明治制菓食品工業（上海）有限公司の決算日は12月31日、株式会社ニッポーは2月29日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成23年12月31日および平成24年2月29日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

・・・連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

・・・主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、昭和60年3月31日以前に取得した建物、構築物等並びに本社等社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産（平成10年4月1日以後に取得した建物を除く）、株式会社明治の菓子ユニットの工場の有形固定資産（平成10年4月1日以後に取得した建物を除く）、主として乳製品ユニット及び海外ユニットを除く連結子会社の有形固定資産（平成10年4月1日以後に取得した建物を除く）については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～18年

その他(工具器具備品) 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末在職従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額計上しております。

③ 返品調整引当金

提出会社は、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

④ 売上割戻引当金

提出会社は、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（10,939百万円）については、主として15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～15年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による按分額を費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

提出会社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間で均等償却しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(不動産賃貸に関わる表示方法の変更)

不動産賃貸事業に係る賃貸収益は従来売上高に計上しておりましたが、当連結会計年度より営業外収益に計上するとともに、関連する原価を営業外費用に計上し、有形固定資産に計上していた不動産賃貸事業に関わる固定資産を投資その他の資産に計上する方法に変更しております。これは、グループ内の会社再編に伴い新たな体制の下での事業体制において不動産事業の管理体制を変更したことによりグループとして不動産事業の重要性が低下したことに伴い、表示方法を変更したものであります。

また、従来社宅費用の従業員負担分、本社等の一部賃貸に伴う賃貸収益を営業外収益の固定資産賃貸料として計上するとともに、関連する減価償却費等を売上原価又は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より賃貸収益を売上原価又は販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。これは、不動産事業に関わる表示区分の見直しに伴い社宅費用等の表示区分を検討した結果、実質的な費用負担を明確にし、営業損益をより適正に表示するために表示方法を変更したものであります。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書の売上高は641百万円減少し、営業利益は547百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ影響ありません。同様に、前連結会計年度の連結貸借対照表において「有形固定資産」に含めて表示しておりました賃貸用物件に係る固定資産1,930百万円（建物及び構築物1,087百万円、土地831百万円、機械装置及び運搬具11百万円）は、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」として表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「経営統合関連費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた2,452百万円は、「経営統合関連費用」318百万円、「その他」2,134百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	277,303百万円	410,869百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,375百万円	5,666百万円
その他(出資金)	183	2,761

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,996百万円	2,717百万円
機械装置及び運搬具	2,192	1,072
その他(工具器具備品)	17	11
土地	5,753	3,025
投資有価証券	2,888	—
計	15,847	6,826

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,409百万円	685百万円
長期借入金	2,859	2,461
その他(従業員貯金)	2,500	—
計	6,769	3,146

4 保証債務

連結会社以外の会社からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仙台飼料(株)	589百万円	508百万円
PT CERES MEIJI INDOTAMA	—	164
計	589	673

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	294百万円
支払手形	—	157

※6 その他の固定負債に含まれる負ののれんは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負ののれん	1百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃保管料	32,338百万円	43,118百万円
拡売費	61,068	88,481
売上割戻引当金繰入額	—	3,132
労務費	33,847	49,213
賞与引当金繰入額	3,683	4,094
退職給付費用	3,779	6,053

※2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	6,980百万円	10,569百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	697百万円	243百万円
その他の固定資産	13	99
計	711	343

※4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	213百万円	371百万円
機械装置	304	1,129
土地	37	41
その他の固定資産	385	345
計	940	1,887

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県川越市他	営業所他	土地他
茨城県水戸市	遊休資産	土地
栃木県佐野市	〃	〃

当社グループは、原則として事業種別をベースに資産のグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,893百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地1,817百万円、その他76百万円であります。

なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価額等により評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所又は会社	用途	種類
連結子会社 (株)フランセ	—	のれん
埼玉県坂戸市	研究所	建物他

当社グループは、原則として事業種別をベースに資産のグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、減損損失1,509百万円を特別損失に計上しました。連結子会社、(株)フランセに係るのれんについては、市場低迷等の影響により、通期業積が予算未達となったことから、(株)フランセの中期事業計画を見直した結果、株式買収時に予定していたスケジュールでの超過収益力が見込めなくなったため、のれん1,052百万円を減損損失として計上し、研究所については、当社の研究所の移転を取締役会で決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当期減少額（建物440百万円、その他16百万円）を固定資産減損損失として特別損失に計上しました。

なお、のれんの回収可能価額は使用価値に基づいて測定しており、将来キャッシュフローが見込めないため、のれん残高全額を減損損失として計上し、建物他の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、除却予定であることから、帳簿価額を減損損失として計上しております。

※6 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災によるたな卸資産に関する損失や固定資産の復旧費用等を計上しております。なお、損失額については合理的な見積りを元に算出した金額を含んでおります。

主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産の滅失損失	1,909百万円	たな卸資産の廃棄損失	568百万円
固定資産廃棄費用及び現状回復費用	265	固定資産廃棄費用及び現状回復費用	133
被災地への支援物資他	1,038	被災地への支援物資他	1,227
計	3,214	計	1,929

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1,118百万円
組替調整額	57
税効果調整前	1,175
税効果額	△327
その他有価証券評価差額金	848

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	162
組替調整額	—
資産の取得原価調整額	1,044
税効果調整前	1,207
税効果額	△630
繰延ヘッジ損益	576

為替換算調整勘定：

当期発生額	△233
-------	------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△56
-------	-----

その他の包括利益合計 1,134

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	328,500	—	—	328,500
合計	328,500	—	—	328,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	1,537	4.68	—	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,537	利益剰余金	4.68	平成23年3月31日	平成23年6月22日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	328,500	—	—	328,500
合計	328,500	—	—	328,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,537	4.68	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	2,911	8.86	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,911	利益剰余金	8.86	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	13,033百万円	5,082百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△298
現金及び現金同等物	13,033	4,784

※2 当連結会計年度に明治製菓からの事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	75,107百万円
固定資産	89,115
資産合計	164,223
流動負債	51,824
固定負債	45,265
負債合計	97,090

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備（機械装置及び運搬具）、試験研究機器（機械装置、工具、器具及び備品）及び販売器材（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は重要性がないため記載を省略しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	1,193	1,062	130
その他	1,901	1,369	532
合計	3,095	2,431	663

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	402
1年超	302
合計	705

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
支払リース料	763
減価償却費相当額	679
支払利息相当額	23

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	221	389
1年超	401	807
合計	623	1,196

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に菓子、牛乳・乳製品、健康食品等の製造販売事業を行うための設備投資計画及び運転資金計画に照らして、必要な資金（主に親会社借入、銀行借入、社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をグループファイナンス等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債権については先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債務については先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債等は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で8年1ヵ月後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における各管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社経理部門が各事業部門からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,033	13,033	—
(2) 受取手形及び売掛金	74,552	74,552	—
(3) 投資有価証券	11,567	11,567	—
資産計	99,153	99,153	—
(1) 支払手形及び買掛金	62,818	62,818	—
(2) 短期借入金	55,643	55,643	—
(3) 未払費用	24,852	24,852	—
(4) 社債	20,000	20,338	338
(5) 長期借入金 (1年以内含む)	23,066	23,233	167
負債計	186,380	186,885	505
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていない もの	11	11	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,082	5,082	—
(2) 受取手形及び売掛金	133,064	133,064	—
(3) 投資有価証券	11,028	11,028	—
資産計	149,175	149,175	—
(1) 支払手形及び買掛金	97,433	97,433	—
(2) 短期借入金	59,965	59,965	—
(3) 未払費用	37,299	37,299	—
(4) 社債	55,000	55,511	511
(5) 長期借入金 (1年以内含む)	26,642	26,499	△142
負債計	276,341	276,710	368
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていない もの	(763)	(763)	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(3,703)	(3,703)	—
デリバティブ取引計	(4,466)	(4,466)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

時価は、市場価格に基づき算定しております。

(5) 長期借入金（1年以内含む）

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	6,290	7,769

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,033	—	—	—
受取手形及び売掛金	74,552	—	—	—
合計	87,585	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,082	—	—	—
受取手形及び売掛金	133,064	—	—	—
合計	138,147	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	—	20,000	—	—	—	—	—
長期借入金	10,266	8,426	1,329	1,548	415	1,081	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	40,000	15,000	—	—	—	—	—
長期借入金	4,643	2,331	1,884	751	714	16,317	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	7,455	4,581	2,874
	小計	7,455	4,581	2,874
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	4,112	5,432	△1,320
	小計	4,112	5,432	△1,320
合計		11,567	10,014	1,553

(注) その他有価証券のうち非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,915百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	8,375	4,128	4,247
	小計	8,375	4,128	4,247
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,652	3,313	△660
	小計	2,652	3,313	△660
合計		11,028	7,441	3,587

(注) その他有価証券のうち非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,102百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	3,856	61	795
合計	3,856	61	795

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	8	3	0
合計	8	3	0

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度において598百万円、当連結会計年度において60百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

種類	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
米ドル	1,062	—	11	11
ユーロ	114	—	4	4
オプション取引				
売建				
プット				
米ドル	37	—	△2	△2
買建				
コール				
米ドル	18	—	△1	△1
合計	1,233	—	11	11

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
米ドル	127	—	1	1
豪ドル	158	—	1	1
売建				
米ドル	122	—	△3	△3
通貨スワップ取引				
買建				
米ドル	3,402	3,106	△635	△635
オプション取引				
売建				
プット				
米ドル	1,439	362	△125	△125
買建				
コール				
米ドル	366	183	△1	△1
合計	5,617	3,652	△763	△763

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)			
原則的 処理方法	為替予約取引	買掛金						
	買建							
	米ドル					5,694	2,444	△371
	ユーロ					69	—	0
	ポンド					301	111	△51
	豪ドル	36	—	19				
	ニュージーランドドル	5	—	△0				
	売建	売掛金						
	米ドル					37	—	0
	通貨スワップ取引	買建	買掛金					
米ドル		2,974					2,358	△455
ポンド		10,375					8,482	△2,772
豪ドル		2,013					1,509	△73
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金			(注2)			
	買建							
	米ドル					627	—	
	ユーロ					70	—	
	ポンド	121	—					
	豪ドル	51	—					
	売建	売掛金						
米ドル	92				—			
通貨スワップ取引	買建	買掛金						
	米ドル					51	—	
	ポンド					172	—	
合計			22,694	14,907	△3,703			

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、提出会社及び一部の連結子会社で採用している確定給付企業年金制度と連結子会社で採用している厚生年金基金制度及び適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。一部の連結子会社においては、退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
(1) 年金資産の額	45,116百万円	44,054百万円
(2) 年金財政計算上の給付債務の額	66,207 "	65,470 "
(3) 差引額 (1)－(2)	△21,090 "	△21,415 "

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5.61%	5.85%

(3) 補足説明

(平成22年3月31日)

上記(1)の金額は複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。差引額の主な要因は、繰越不足金9,054百万円であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金53百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は加重平均により算出しており、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(平成23年3月31日)

上記(1)の金額は複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。差引額の主な要因は、繰越不足金15,260百万円であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金52百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は加重平均により算出しており、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円) (注) 1	△68,414	△89,041
(2) 年金資産の公正な評価額(百万円) (注) 2	53,490	71,242
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△14,923	△17,799
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	2,878	2,157
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	32,682	34,799
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	△83	△53
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	20,553	19,103
(8) 前払年金費用(百万円)	24,244	29,685
(9) 退職給付引当金(7)－(8)(百万円)	△3,690	△10,581

(注) 1 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。

2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)		
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 1	1,393	2,760
(2) 利息費用 (百万円)	1,714	2,137
(3) 期待運用収益 (百万円)	△1,364	△1,724
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	711	713
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	3,879	5,052
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△680	△29
(7) 厚生年金基金要拠出額 (百万円) (注) 2	239	295
(8) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	11	32
(9) 退職給付費用 (百万円)	5,904	9,238

- (注) 1 簡便法により計算される退職給付費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。
- 2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
主として期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として3.0%	主として3.0%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数
7年～15年

- (5) 会計基準変更時差異の処理年数
主として15年

- (6) 過去勤務債務の処理年数
主として7年

なお、一部の連結子会社については、退職給付債務等の計算に簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,040百万円	6,523百万円
賞与引当金	2,173	2,668
未実現利益消去	301	264
未払費用等容認	1,353	2,924
減価償却費	1,725	1,996
未払事業税	159	185
繰越欠損金	1,449	1,360
その他	1,977	6,205
繰延税金資産小計	10,182	22,129
評価性引当額	△3,076	△4,103
繰延税金資産合計	7,105	18,026
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△2,916	△6,120
その他有価証券評価差額金	△627	△1,306
前払年金費用	△7,682	△11,164
その他	△242	△517
繰延税金負債合計	△11,469	△19,108
繰延税金資産(△負債)の純額	△4,363	△1,082

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	25.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6	△17.7
負ののれん償却額	△0.2	—
負ののれん発生益	△5.0	—
評価性引当額	9.7	8.2
住民税等均等割	2.2	7.9
研究費等の法人税額特別控除	△4.7	△0.5
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—	△10.3
その他	1.6	38.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	91.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は490百万円減少し、法人税等調整額が430百万円減少しております。また、その他有価証券評価差額金が184百万円増加し、繰延ヘッジ損益が124百万円減少しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 共通支配下の取引等(明治製菓との会社分割に関する吸収分割)

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 明治製菓のフード&ヘルスケア事業

事業の内容 菓子、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等の製造・販売、スポーツクラブの経営等

② 企業結合日

平成23年4月1日

③ 企業結合の法的形式

明治製菓を分割会社とし、当社を分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

株式会社明治

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

明治ホールディングス株式会社(以下「明治ホールディングス」)及びその子会社(以下、明治ホールディングスと併せて「明治グループ」)は、平成21年4月の経営統合以来、「おいしさ・楽しさ」「健康・安心」をキーワードとするグループ理念のもと、お客さまの生活充実に貢献する企業グループとして、新「meiji」ブランドの価値向上と、既存事業の強化並びに統合シナジーの早期実現をテーマに、幅広い事業分野において積極的に事業を推進してまいりました。

一方、経営を取り巻く環境変化は著しく、国内総人口の減少、少子・高齢化社会の到来、グローバル化の進展、新興国の成長等、多岐にわたっています。

これら変化への迅速かつ柔軟な対応はもちろんのこと、明治グループが今後ともお客さまの生活充実に日々貢献し、また国内のみならず海外においても存在感あふれる企業グループへと成長していくためには、変化を追い風に、新たな価値を創造し続けることこそ私たちの使命と考えております。

こうした状況下、グループ理念の具現化のため、長期的視野に立った経営指針である「明治グループ2020ビジョン」を策定し、この実現に向けて、持株会社である明治ホールディングスの傘下に食品事業会社と薬品事業会社を置く新たなグループ経営体制に移行するために、明治製菓が行っているフード&ヘルスケア事業を当社が承継することといたしました。競争環境・事業サイクル・諸規制等異なる「食品」「薬品」それぞれの事業アイデンティティを明確化することで、中核事業の成長と統合効果の創出を加速してまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

2 共通支配下の取引等(明治ホールディングスへの一部事業の承継に関する吸収分割)

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の資産管理に係る事業の一部

事業の内容 有価証券、商標権等の管理

② 企業結合日

平成23年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、明治ホールディングスを分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

明治ホールディングス株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営体制の一層の強化及び事業運営の効率化の観点から、当社の有する有価証券、商標権等の管理に係る事業の一部を明治ホールディングスへ承継させることを目的とします。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、当社グループは明治製菓との吸収分割を契機に、報告セグメントをこれまでの「食品」から「菓子」、「乳製品」、「健康・栄養」に変更しております。この変更は吸収分割を伴う組織体制変更によるものであります。

「菓子」は菓子、アイスクリーム、砂糖および糖化穀粉等、「乳製品」は、市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ等、「健康・栄養」は飲料、栄養食品、健康食品、一般用医薬品等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者取引価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品					
売上高						
外部顧客への売上高	599,951		107,548	707,500	—	707,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,561		40,604	42,166	△42,166	—
計	601,513		148,153	749,666	△42,166	707,500
セグメント利益	13,513		4,165	17,679	309	17,989
セグメント資産	336,801		58,401	395,203	△9,558	385,644
その他の項目						
減価償却費	18,098		4,078	22,176	—	22,176
持分法適用会社への投資額	1,704		1	1,706	—	1,706
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	23,019		2,399	25,418	△17	25,401

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額309百万円には、セグメント間取引消去309百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額△9,558百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△39,662百万円、報告セグメントに配分していない全社資産30,103百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	菓子	乳製品	健康・栄養	計				
売上高								
外部顧客への売上高	259,454	458,981	108,087	826,523	159,796	986,319	—	986,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,189	3,526	1,382	18,099	16,839	34,938	△34,938	—
計	272,644	462,508	109,470	844,622	176,635	1,021,258	△34,938	986,319
セグメント利益又は 損失(△)	4,032	7,798	△304	11,526	△123	11,403	88	11,491
その他の項目								
減価償却費	10,643	15,991	3,092	29,726	4,751	34,478	△2	34,476
持分法適用会社への投資額	—	1,703	—	1,703	1,018	2,722	—	2,722

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外、畜産品、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、宣伝広告等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去88百万円であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、セグメントをまたがって使用するものがあり、帰属を特定することが困難であり、経営者にも報告されていないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社グループは明治製菓との吸収分割を契機に、報告セグメントをこれまでの「食品」から「菓子」、「乳製品」、「健康・栄養」に変更しております。この変更は吸収分割を伴う組織体制変更によるものであります。

前連結会計年度について、セグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成、または、当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度の区分方法により作成するために、必要な情報を遡って入手することは困難であり、作成には過度の負担を要します。また当該情報は、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、開示を行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	食品	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,817	76	—	1,893

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	菓子	乳製品	健康・栄養	その他	合計
減損損失	1,509	—	—	—	1,509

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	食品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	8	0	—	8
当期末残高	30	0	—	30

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高については、重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	菓子	乳製品	健康・栄養	その他	合計
当期償却額	158	12	△1	114	282
当期末残高	138	18	—	252	408

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他で523百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、フレッシュネットワークシステムズ株式会社株式の追加取得により発生した負ののれんであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	明治ホールディングス(株)	東京都中央区	30,000	純粋持株会社	直接	100.0	借入金の移管	19,892	—	—
							資金の借入	—	短期借入金	63,057
									長期借入金	8,551
利息の支払	469	未払費用	62							

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	明治ホールディングス(株)	東京都中央区	30,000	純粋持株会社	直接	100.0	資金の借入	—	短期借入金	61,330
									長期借入金	18,533
							利息の支払	418	未払費用	20
							吸収分割			
	譲渡資産	5,412		—						
	譲渡負債	5,190		—						

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	Meiji Seikaファルマ(株)	東京都中央区	28,363	医療用医薬品、 農業、動物薬 の製造・販売等	—	商品の売買 業務受委託等	吸収分割 承継資産 承継負債	148,899 89,249	—	—

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、基本契約に基づき残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。また、貸主である明治ホールディングス(株)が市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、借入期間・返済方法については両者協議の上、借入条件を決定しております。

3 吸収分割は分割期日前日の適正な帳簿価額により分割譲渡・承継したものであります。なお吸収分割の詳細は「企業結合等関係」に記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	463.90円	654.28円
1株当たり当期純利益	18.37円	0.58円

(注). 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,034	190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,034	190
期中平均株式数(千株)	328,500	328,500

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
提出会社 (旧明治製菓 株式会社)	第3回無担 保社債	平成19年 7月30日	—	20,000 (20,000)	1.70	なし	平成24年 7月30日
提出会社 (旧明治製菓 株式会社)	第4回無担 保社債	平成20年 1月31日	—	15,000	1.28	なし	平成26年 1月31日
提出会社 (旧明治乳業 株式会社)	第5回無担 保社債	平成19年 12月6日	20,000	20,000 (20,000)	1.40	なし	平成24年 12月6日
合計	—	—	20,000	55,000 (40,000)	—	—	—

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	15,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月)
短期借入金	55,643	59,965	0.34	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,266	4,643	1.49	—
1年以内に返済予定のリース債務	789	1,083	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	12,800	21,998	0.96	平成25年4月 ～ 平成32年4月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	1,758	2,667	—	平成25年4月 ～ 平成31年2月
その他有利子負債 従業員貯金	2,500	—	—	—
合計	83,758	90,358	—	—

(注) 1 「平均利率」欄については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,331	1,884	751	714
リース債務	1,133	739	483	259

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	231,819	490,589	747,198	986,319
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(△)(百万円)	358	△198	5,564	3,931
四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(△)(百万円)	△807	△1,404	2,837	190
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(△)(円)	△2.46	△4.27	8.64	0.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(△)(円)	△2.46	△1.82	12.91	△8.06

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,136	413
受取手形	247	※4 429
売掛金	※2 57,323	※2 100,848
商品及び製品	27,334	42,944
仕掛品	85	65
原材料及び貯蔵品	9,714	21,634
前払費用	855	1,648
繰延税金資産	3,299	7,637
未収入金	※2 5,325	※2 7,391
関係会社短期貸付金	12,765	15,349
その他	230	5,975
貸倒引当金	△899	△1,249
流動資産合計	128,418	203,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,166	140,997
減価償却累計額	△47,344	△73,451
建物（純額）	※1 43,821	67,546
構築物	12,879	16,753
減価償却累計額	△8,129	△10,848
構築物（純額）	※1 4,749	5,904
機械及び装置	187,647	285,775
減価償却累計額	△136,305	△210,045
機械及び装置（純額）	※1 51,342	75,730
車両運搬具	586	1,072
減価償却累計額	△401	△832
車両運搬具（純額）	185	239
工具、器具及び備品	23,298	28,005
減価償却累計額	△19,384	△23,720
工具、器具及び備品（純額）	※1 3,913	4,285
土地	※1 24,111	32,417
リース資産	6,327	8,868
減価償却累計額	△2,315	△4,392
リース資産（純額）	4,012	4,476
建設仮勘定	8,334	5,931
有形固定資産合計	140,472	196,531

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2	0
ソフトウェア	4,144	5,300
電話加入権	90	90
その他	305	337
無形固定資産合計	4,543	5,728
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,040	10,333
関係会社株式	13,098	23,790
出資金	197	214
関係会社出資金	183	9,171
長期貸付金	130	82
従業員に対する長期貸付金	40	32
関係会社長期貸付金	3,710	7,901
破産更生債権等	18	31
長期前払費用	1,016	1,135
敷金及び保証金	1,033	1,460
前払年金費用	23,527	28,948
その他	1,201	1,081
貸倒引当金	△286	△263
投資その他の資産合計	55,911	83,921
固定資産合計	200,927	286,181
資産合計	329,346	489,269
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 43,497	※2 70,510
1年内償還予定の社債	—	40,000
短期借入金	※2 55,343	※2 59,198
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 9,588	※2 2,863
リース債務	1,522	1,757
未払金	※2 9,564	※2 12,581
未払費用	※2 22,780	※2 33,884
前受金	28	13
預り金	※2 14,129	※2 20,609
従業員貯金	※1 2,500	—
賞与引当金	3,674	4,992
返品調整引当金	—	100
売上割戻引当金	—	3,132
その他	449	4,649
流動負債合計	163,080	254,291

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	※2 9,584	※2 18,834
リース債務	2,490	2,600
繰延税金負債	9,082	10,657
退職給付引当金	912	6,541
役員退職慰労引当金	147	147
資産除去債務	321	602
その他	17	450
固定負債合計	42,555	54,834
負債合計	205,635	309,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,646	33,646
資本剰余金		
資本準備金	31,977	31,977
その他資本剰余金	—	27,844
資本剰余金合計	31,977	59,821
利益剰余金		
利益準備金	5,311	5,311
その他利益剰余金		
配当準備積立金	840	840
退職手当積立金	50	50
圧縮記帳積立金	3,690	10,035
別途積立金	39,620	39,620
繰越利益剰余金	7,832	31,221
利益剰余金合計	57,344	87,078
株主資本合計	122,967	180,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	742	1,913
繰延ヘッジ損益	—	△2,317
評価・換算差額等合計	742	△403
純資産合計	123,710	180,142
負債純資産合計	329,346	489,269

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※5 495,325	※5 674,983
売上原価		
商品期首たな卸高	6,553	6,001
製品期首たな卸高	25,729	21,332
吸収分割による商品受入高	—	7,551
吸収分割による製品受入高	—	4,648
当期商品仕入高	44,392	104,788
当期製品製造原価	※1 296,191	※1 350,101
合計	372,866	494,423
他勘定振替高	—	※2 5,255
商品期末たな卸高	6,001	14,278
製品期末たな卸高	21,332	25,494
売上原価合計	345,532	449,395
売上総利益	149,793	225,588
返品調整引当金繰入額	—	10
差引売上総利益	149,793	225,578
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	13,239	22,215
事故費	400	1,267
見本費	1,281	1,364
拡売費	67,385	91,531
売上割戻引当金繰入額	—	3,132
広告宣伝費	7,494	17,856
貸倒損失	30	3
給料	13,120	23,710
賞与及び手当	2,815	2,940
賞与引当金繰入額	3,674	2,826
法定福利費	2,895	5,773
退職給付費用	3,255	5,246
旅費	3,180	4,037
減価償却費	2,649	4,667
賃借料	3,105	2,582
修繕費	1,336	1,740
事務費	4,036	5,797
研究費	※1 1,350	※1 4,849
その他	4,359	18,222
販売費及び一般管理費合計	135,612	219,767
営業利益	14,180	5,811
営業外収益		
受取利息	107	175
受取配当金	※5 1,015	※5 1,585
不動産賃貸料	428	132
その他	587	853
営業外収益合計	※5 2,138	※5 2,746

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	※5 650	※5 675
社債利息	278	813
貸倒引当金繰入額	1,052	320
その他	631	871
営業外費用合計	2,612	2,681
経常利益	13,706	5,876
特別利益		
固定資産売却益	※3 610	※3 306
投資有価証券売却益	41	1
関係会社株式売却益	955	—
貸倒引当金戻入額	7	—
その他	106	0
特別利益合計	1,720	307
特別損失		
固定資産処分損	※4 469	※4 1,337
関係会社株式評価損	5,370	43
減損損失	—	※6 456
災害による損失	※7 2,807	※7 1,610
経営統合関連費用	368	1,725
その他	931	75
特別損失合計	9,947	5,249
税引前当期純利益	5,479	934
法人税、住民税及び事業税	1,800	207
過年度法人税等	—	279
法人税等調整額	2,811	294
法人税等合計	4,611	780
当期純利益	867	153

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	188,965	63.8	218,614	62.1
II 労務費		17,087	5.8	26,331	7.5
III 経費		90,099	30.4	106,974	30.4
当期総製造費用		296,152	100.0	351,920	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2	124		85	
吸収分割による半製品受入高		—		1,554	
他勘定振替高		—		△222	
合計		296,277		353,337	
期末仕掛品たな卸高		85		65	
期末半製品たな卸高		—		3,170	
当期製品製造原価		296,191		350,101	

(注) ※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
電熱用水費	8,463百万円	10,590百万円
減価償却費	11,559百万円	19,169百万円

※2 他勘定振替高の主なものは食料の改装等であります。

3 原価計算の方法

主として以下の方法によっております。

すべての製造原価要素をまず要素別に計算し、次に要素別に計算された原価を部門別に計算し、さらに部門別に計算された原価を製品別に計算します。

部門別計算における補助部門費の製造部門への配賦は、製造部門の受ける用役の程度に応じて行います。製造間接費の製品別配賦は、直接原価配賦法によります。

4 当事業年度より不動産賃貸に関わる表示方法の変更を行っており、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。なお、変更の内容を「表示方法の変更」に記載しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,646	33,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,646	33,646
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	31,977	31,977
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,977	31,977
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
MeijiSeikaファルマ株式会社との吸収分 割による増加	—	27,844
当期変動額合計	—	27,844
当期末残高	—	27,844
資本剰余金合計		
当期首残高	31,977	31,977
当期変動額		
MeijiSeikaファルマ株式会社との吸収分 割による増加	—	27,844
当期変動額合計	—	27,844
当期末残高	31,977	59,821
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,311	5,311
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,311	5,311
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	840	840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	840	840
退職手当積立金		
当期首残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50	50
圧縮記帳積立金		
当期首残高	3,802	3,690

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△242	△335
圧縮記帳積立金の積立	129	849
MeijiSeikaファルマ株式会社との吸収分割による増加	—	5,829
当期変動額合計	△112	6,344
当期末残高	3,690	10,035
別途積立金		
当期首残高	39,620	39,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,620	39,620
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,389	7,832
当期変動額		
剰余金の配当	△1,537	△4,448
圧縮記帳積立金の取崩	242	335
圧縮記帳積立金の積立	△129	△849
当期純利益	867	153
明治ホールディングス株式会社との吸収分割による減少	—	△114
MeijiSeikaファルマ株式会社との吸収分割による増加	—	28,314
当期変動額合計	△557	23,389
当期末残高	7,832	31,221
利益剰余金合計		
当期首残高	58,013	57,344
当期変動額		
剰余金の配当	△1,537	△4,448
当期純利益	867	153
明治ホールディングス株式会社との吸収分割による減少	—	△114
MeijiSeikaファルマ株式会社との吸収分割による増加	—	34,144
当期変動額合計	△669	29,734
当期末残高	57,344	87,078
株主資本合計		
当期首残高	123,637	122,967
当期変動額		
剰余金の配当	△1,537	△4,448
当期純利益	867	153
明治ホールディングス株式会社との吸収分割による減少	—	△114
MeijiSeikaファルマ株式会社との吸収分割による増加	—	61,988
当期変動額合計	△669	57,578
当期末残高	122,967	180,546

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,446	742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△704	1,171
当期変動額合計	△704	1,171
当期末残高	742	1,913
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△2,317
当期変動額合計	—	△2,317
当期末残高	—	△2,317
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,446	742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△704	△1,146
当期変動額合計	△704	△1,146
当期末残高	742	△403
純資産合計		
当期首残高	125,084	123,710
当期変動額		
剰余金の配当	△1,537	△4,448
当期純利益	867	153
明治ホールディングス株式会社との吸収分割による減少	—	△114
MeijiSeikaファルマ株式会社との吸収分割による増加	—	61,988
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△704	△1,146
当期変動額合計	△1,373	56,432
当期末残高	123,710	180,142

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

……総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、下記のものについては定率法を採用しております。

①昭和60年3月31日以前に取得した建物、構築物等

②本社等社屋を除く本社、支社、支店、及び研究所の有形固定資産（平成10年4月1日以後に取得した建物を除く）

③菓子ユニットの工場の有形固定資産（平成10年4月1日以後に取得した建物を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び車両運搬具 2～17年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末在職従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、当事業年度末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（9,894百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～14年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～7年）による按分額を費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理によっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(不動産賃貸に関わる表示方法の変更)

不動産賃貸事業に係る賃貸収益は従来売上高に計上しておりましたが、当事業年度より営業外収益に計上するとともに関連する原価を営業外費用に計上し、有形固定資産に計上していた不動産賃貸事業に関わる固定資産を投資その他の資産に計上する方法に変更しております。これは、グループ内の会社再編に伴い新たな体制の下での事業体制において不動産事業の管理体制を変更したことによりグループとして不動産事業の重要性が低下したことに伴い、表示方法を変更したものであります。

また、従来社宅費用の従業員負担分、本社等の一部賃貸に伴う賃貸収益を営業外収益の固定資産賃貸料として計上するとともに、関連する減価償却費等を売上原価又は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より賃貸収益を売上原価又は販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。これは、不動産事業に関わる表示区分の見直しに伴い社宅費用等の表示区分を検討した結果、実質的な費用負担を明確にし、営業損益をより適正に表示するために表示方法を変更したものであります。

当該表示方法の変更は遡及適用され、前事業年度の売上高は448百万円減少し、営業利益は397百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ影響がないため、累積的影響額が当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に与える影響はありません。また、前事業年度において「有形固定資産」に含めて表示しておりました賃貸用物件に係る固定資産933百万円（建物765百万円、構築物29百万円、機械及び装置9百万円、工具器具及び備品0百万円、土地128百万円）は、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」として表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「経営統合関連費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,299百万円は、「経営統合関連費用」368百万円、「その他」931百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	2,888百万円	—
有形固定資産		
建物	1,686	
構築物	239	
機械及び装置	759	
工具、器具及び備品	2	
土地	2,120	
計	7,694	

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員貯金	2,500百万円	—
1年内返済予定の長期借入金	700	

※2 関係会社項目

区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	11,941百万円	14,693百万円
未収入金	1,554	3,028
買掛金	1,563	5,945
短期借入金	55,343	59,198
1年内返済予定の長期借入金	7,714	2,131
未払金	45	47
未払費用	5,673	7,220
預り金	8,274	14,173
長期借入金	8,551	18,533

3 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
明治スポーツプラザ(株)	—	1,127百万円
明治制果(上海)有限公司		228
D. F. Stauffer Biscuits Co., Inc.		452
PT CERES MEIJI INDOTAMA		164
計		1,972

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	149百万円
支払手形		—

(損益計算書関係)

※1 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	6,737百万円	10,308百万円

※2 他勘定振替高は、第一次製品の売却、商製品の見本用払出等であります。
また、たな卸資産の評価損および廃棄損を控除しております。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	610百万円	244百万円
その他の固定資産	0	61
計	610	306

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	63百万円	246百万円
機械及び装置	181	874
その他の固定資産	225	216
計	469	1,337

※5 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	80,954百万円	82,222百万円
受取配当金	666	1,359
受取配当金以外の営業外収益	785	512
支払利息	469	427

※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所又は会社	用途	種類
埼玉県坂戸市	研究所	建物他

当社は、原則として事業種別をベースに資産のグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、減損損失456百万円を特別損失に計上しました。研究所の移転を取締役会で決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当期減少額(建物440百万円、その他16百万円)を固定資産減損損失として特別損失に計上しました。

なお、建物他の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、除却予定であることから、帳簿価額を減損損失として計上しております。

※7 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災によるたな卸資産に関する損失や固定資産の復旧費用等を計上しております。なお、損失額については合理的な見積りを元に算出した金額を含んでおります。

主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
たな卸資産の滅失損失	1,729百万円	たな卸資産の廃棄損失	564百万円
固定資産廃棄費用及び現状回復費用	210	固定資産廃棄費用及び現状回復費用	146
被災地への支援物資他	868	被災地への支援物資他	899
計	2,807	計	1,610

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械装置及び運搬具)、試験研究機器(機械装置、工具、器具及び備品)及び販売器材(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。なお、当事業年度は重要性がないため記載を省略しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,099	6,558	1,540
その他	811	625	186
合計	8,910	7,183	1,727

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1,214
1年超	553
合計	1,767

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
支払リース料	1,753
減価償却費相当額	1,685
支払利息相当額	46

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	168	370
1年超	297	775
合計	466	1,145

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,090百万円、関連会社株式1,008百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式22,370百万円、関連会社株式1,420百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,484百万円	1,897百万円
未払費用等否認	1,304	3,585
減価償却費	1,363	1,543
未払事業税	34	40
有価証券評価損	3,003	3,681
貸倒引当金	1,642	1,608
その他	968	8,247
繰延税金資産小計	9,800	20,604
評価性引当額	△4,971	△5,799
繰延税金資産合計	4,829	14,805
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△2,501	△5,601
その他有価証券評価差額金	△503	△1,057
前払年金費用	△7,515	△11,009
その他	△91	△157
繰延税金負債合計	△10,612	△17,825
繰延税金資産(△負債)の純額	△5,783	△3,020

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	71.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.5	△61.7
評価性引当額	47.1	42.8
住民税等均等割	2.7	22.2
研究費等の法人税額特別控除	△9.0	—
過年度の税金費用修正額	—	29.9
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—	△61.5
その他	2.6	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.2	83.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は602百万円減少し、法人税等調整額が575百万円減少しております。また、その他有価証券評価差額金が151百万円が増加し、繰延ヘッジ損益が124百万円減少しております。

（企業結合等関係）

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 共通支配下の取引等（明治製菓との会社分割に関する吸収分割）

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 明治製菓のフード&ヘルスケア事業

事業の内容 菓子、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等の製造・販売等

② 企業結合日

平成23年4月1日

③ 企業結合の法的形式

明治製菓を分割会社とし、当社を分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

株式会社明治

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

明治ホールディングス株式会社（以下「明治ホールディングス」）及びその子会社（以下、明治ホールディングスと併せて「明治グループ」）は、平成21年4月の経営統合以来、「おいしさ・楽しさ」「健康・安心」をキーワードとするグループ理念のもと、お客さまの生活充実に貢献する企業グループとして、新「meiji」ブランドの価値向上と、既存事業の強化並びに統合シナジーの早期実現をテーマに、幅広い事業分野において積極的に事業を推進してまいりました。

一方、経営を取り巻く環境変化は著しく、国内総人口の減少、少子・高齢化社会の到来、グローバル化の進展、新興国の成長等、多岐にわたっています。

これら変化への迅速かつ柔軟な対応はもちろんのこと、明治グループが今後ともお客さまの生活充実に日々貢献し、また国内のみならず海外においても存在感あふれる企業グループへと成長していくためには、変化を追い風に、新たな価値を創造し続けることこそ私たちの使命と考えております。

こうした状況下、グループ理念の具現化のため、長期的視野に立った経営指針である「明治グループ2020ビジョン」を策定し、この実現に向けて、持株会社である明治ホールディングスの傘下に食品事業会社と薬品事業会社を置く新たなグループ経営体制に移行するために、明治製菓が行っているフード&ヘルスケア事業を当社が承継することといたしました。競争環境・事業サイクル・諸規制等が異なる「食品」「薬品」それぞれの事業アイ

デンティティを明確化することで、中核事業の成長と統合効果の創出を加速してまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

2 共通支配下の取引等（明治ホールディングスへの一部事業の承継に関する吸収分割）

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の資産管理に係る事業の一部
事業の内容 有価証券、商標権等の管理

② 企業結合日

平成23年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、明治ホールディングスを分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

明治ホールディングス株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営体制の一層の強化及び事業運営の効率化の観点から、当社の有する有価証券、商標権等の管理に係る事業の一部を明治ホールディングスへ承継させることを目的とします。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末（平成23年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度末（平成24年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	376.59円	548.38円
1株当たり当期純利益	2.64円	0.47円

(注). 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	867	153
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	867	153
期中平均株式数（千株）	328,500	328,500

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)オリエンタルランド	200,000	1,772
(株)ジャパンビバレッジホールディングス	1,243,000	1,561
(株)セブン&アイ・ホールディング	264,363	644
東海旅客鉄道(株)	648	441
Petra Foods Ltd.	2,500,000	397
イオン(株)	333,449	362
(株)いなげや	357,396	327
(株)菱食	152,467	322
(株)ドトール・日レスホールディングス	276,160	301
正栄食品工業(株)	428,789	252
その他160銘柄	11,010,425	3,951
計	16,766,699	10,333

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	91,166	53,849	4,018 (440)	140,997	73,451	3,978	67,546
構築物	12,879	4,274	400 (7)	16,753	10,848	623	5,904
機械及び装置	187,647	109,199	11,071 (4)	285,775	210,045	16,730	75,730
車両運搬具	586	501	15	1,072	832	87	239
工具、器具及び備品	23,298	6,211	1,504 (4)	28,005	23,720	1,879	4,285
土地	24,111	8,496	190	32,417	—	—	32,417
リース資産	6,327	2,626	85	8,868	4,392	1,903	4,476
建設仮勘定	8,334	26,311	28,714	5,931	—	—	5,931
有形固定資産計	354,353	211,469	46,001 (456)	519,821	323,289	25,203	196,531
無形固定資産							
借地権	2	—	2	0	—	—	0
ソフトウェア	6,245	5,904	4	12,145	6,845	1,526	5,300
電話加入権	90	—	—	90	—	—	90
その他	684	171	8	847	509	78	337
無形固定資産計	7,022	6,076	15	13,083	7,355	1,605	5,728
長期前払費用	2,039	927	756	2,211	1,075	430	1,135
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注. 1) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注. 2) 「当期増加額」の主な内訳は明治製菓から承継した建物42,636百万円、構築物3,202百万円、機械及び装置92,743百万円、車両運搬具399百万円、工具、器具及び備品4,355百万円、土地8,344百万円、リース資産793百万円、建設仮勘定6,501百万円、ソフトウェア4,273百万円等であります。

(注. 3) 機械及び装置の当期減少額の主な内訳は京都工場3,171百万円、群馬工場1,791百万円等であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,185	347	0	19	1,513
賞与引当金	3,674	6,626	5,308	—	4,992
役員退職慰労引当金	147	—	—	—	147
返品調整引当金	—	190	—	90	100
売上割戻引当金	—	6,269	3,137	—	3,132

(注. 1) 当期増加額には明治製菓からの承継額を含んでおります。

(注. 2) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は洗替等によるものであります。

(注. 3) 返品調整引当金の当期減少額のうち、その他は返品による損失見積額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	99
預金	
当座預金	270
普通預金	43
預金計	314
計	413

2 受取手形

相手先別		期日別	
相手先	金額 (百万円)	期日	金額 (百万円)
㈱サクライ	76	平成24年3月	149
稲尾乳業㈱	66	〃 〃 4月	89
カナカン㈱	34	〃 〃 5月	183
千鳥屋総本家㈱	28	〃 〃 6月以降	5
㈱久菱	22	〃 〃 7月以降	0
その他	202		
計	429	計	429

3 売掛金

相手先	金額 (百万円)
牛乳販売店	6,530
㈱日本アクセス	4,654
東京明販㈱	4,041
㈱高山	3,206
㈱Paltac	2,689
その他	79,726
計	100,848

なお、売掛金の滞留、回収状態は、次のとおりであります。

区分	当期首残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
第134期 (平成23. 4. 1～ 平成24. 3. 31)	57,323	708,732	665,207	100,848	86.8	40.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
商品	
チョコ・スナック類	3,772
ガム・キャンディ類	482
アイスクリーム	1,190
市乳	185
乳食品	145
業務食品	673
乳原料	1,119
健康食品	42
栄養食品	567
OTC・流動食他	481
土地	1,933
その他	1,241
小計	11,835
製品	
チョコ・スナック類	3,260
ガム・キャンディ類	878
アイスクリーム	1,780
市乳	1,887
乳食品	1,568
業務食品	2,917
乳原料	9,664
健康食品	843
栄養食品	1,700
OTC・流動食他	2,914
その他	3,694
小計	31,108
合計	42,944

5 仕掛品

区分	金額（百万円）
粉乳	21
アイスクリーム	43
その他	0
計	65

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
菓子原料	7,737
原料乳	375
包装材料	1,197
その他	9,881
小計	19,191
貯蔵品	
修繕材料	1,666
販売器材需要品	115
その他	660
小計	2,442
合計	21,634

B 投資その他の資産

1 前払年金費用

区分	金額（百万円）
前払年金費用	28,948
計	28,948

C 流動負債

1 買掛金

相手先	金額（百万円）
みずほファクター(株)	8,379
ホクレン農業協同組合連合会	5,613
大日本印刷(株)	4,043
りそな決済サービス(株)	2,032
熊本県果実農協連合会	1,612
その他	48,828
計	70,510

2 短期借入金

区分	金額（百万円）
明治ホールディングス㈱	59,198
計	59,198

3 未払費用

区分	金額（百万円）
宣伝費及び拡売費	16,604
給与及び賞与	751
電力・ガス・水道料	939
運賃諸掛他	15,587
計	33,884

4 1年内償還予定の社債

区分	金額（百万円）
第3回無担保社債(旧明治製菓株式会社)	20,000
第5回無担保社債(旧明治乳業株式会社)	20,000
計	40,000

(3) 【その他】

当社は、平成23年4月1日付で会社分割（吸収分割）によりMeiji Seika ファルマ株式会社（旧 明治製菓株式会社）からフード&ヘルスケア事業を承継しております。Meiji Seika ファルマ株式会社（旧 明治製菓株式会社）の最近2連結会計年度の連結財務諸表は、以下のとおりであります。

(Meiji Seika ファルマ株式会社 (旧 明治製菓株式会社))

(1) 連結財務諸表

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,683	4,245
受取手形及び売掛金	73,014	※5 35,882
商品及び製品	40,579	26,520
仕掛品	1,748	1,666
原材料及び貯蔵品	18,535	6,376
繰延税金資産	10,668	4,032
その他	5,196	3,184
貸倒引当金	△95	△30
流動資産合計	158,330	81,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	121,427	51,133
減価償却累計額	△69,953	△33,082
建物及び構築物 (純額)	※2 51,473	18,051
機械装置及び運搬具	185,787	73,396
減価償却累計額	△145,151	△64,960
機械装置及び運搬具 (純額)	40,635	8,435
工具、器具及び備品	15,522	9,248
減価償却累計額	△13,524	△8,067
工具、器具及び備品 (純額)	1,997	1,180
土地	※2 25,034	4,745
リース資産	2,946	1,156
減価償却累計額	△969	△501
リース資産 (純額)	1,977	655
建設仮勘定	8,888	2,562
有形固定資産合計	130,008	35,631
無形固定資産		
のれん	1,553	—
その他	1,396	406
無形固定資産合計	2,950	406
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 17,068	※1 8,442
繰延税金資産	570	3,556
その他	※1、※2 23,130	※1 2,077
貸倒引当金	△385	△1
投資その他の資産合計	40,384	14,075
固定資産合計	173,343	50,113
資産合計	331,673	131,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,812	11,916
短期借入金	※2 37,078	13,987
リース債務	455	236
未払費用	15,461	5,878
未払法人税等	2,776	1,359
賞与引当金	4,199	2,334
返品調整引当金	241	112
売上割戻引当金	6,092	2,640
資産除去債務	—	24
その他	16,150	2,430
流動負債合計	113,267	40,921
固定負債		
社債	35,000	—
長期借入金	※2 16,021	3,587
リース債務	1,315	350
繰延税金負債	4,331	—
退職給付引当金	13,435	8,008
役員退職慰労引当金	127	13
資産除去債務	207	29
その他	2,038	58
固定負債合計	72,478	12,047
負債合計	185,746	52,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,363	28,363
資本剰余金	34,935	7,090
利益剰余金	82,855	42,017
株主資本合計	146,154	77,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,157	1,775
繰延ヘッジ損益	△2,899	17
為替換算調整勘定	△4,115	△2,457
その他の包括利益累計額合計	△4,857	△664
少数株主持分	4,630	2,214
純資産合計	145,927	79,022
負債純資産合計	331,673	131,990

②連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	415,457	125,274
売上原価	※5 245,678	※5 55,063
売上総利益	169,779	70,210
返品調整引当金戻入額	—	10
差引売上総利益	169,779	70,220
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 114,872	※1 36,817
一般管理費	※1, ※2 43,014	※1, ※2 25,215
販売費及び一般管理費合計	157,886	62,033
営業利益	11,892	8,186
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	723	358
不動産賃貸料	2,687	—
持分法による投資利益	409	97
受取補償金	2,000	1,500
雑収入	1,007	377
営業外収益合計	6,850	2,352
営業外費用		
支払利息	1,279	183
為替差損	1,177	176
不動産賃貸原価	2,503	—
雑損失	388	66
営業外費用合計	5,349	426
経常利益	13,393	10,112
特別利益		
災害による損失戻入額	—	219
事業譲渡益	—	174
訴訟費用戻入額	—	68
固定資産売却益	※3 8	※3 17
投資有価証券売却益	1,329	—
負ののれん発生益	382	—
その他	238	—
特別利益合計	1,958	480
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 883	※4 269
事業再編費用	860	225
投資有価証券評価損	110	108
災害による損失	※7 1,666	—
店舗閉鎖損失	※6, ※8 831	—
関係会社株式売却損	821	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	302	—
減損損失	※6 99	—
その他	782	57
特別損失合計	6,358	661
税金等調整前当期純利益	8,993	9,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	6,292	3,092
法人税等調整額	△2,651	1,248
法人税等合計	3,640	4,341
少数株主損益調整前当期純利益	5,353	5,590
少数株主利益	328	103
当期純利益	5,024	5,486

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,353	5,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,210	693
繰延ヘッジ損益	△37	19
為替換算調整勘定	△2,073	△672
持分法適用会社に対する持分相当額	123	—
その他の包括利益合計	△4,198	※1 40
包括利益	1,154	5,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,095	5,593
少数株主に係る包括利益	58	37

③連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,363	28,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,363	28,363
資本剰余金		
当期首残高	34,935	34,935
当期変動額		
株式会社明治との吸収分割による減少	—	△27,844
当期変動額合計	—	△27,844
当期末残高	34,935	7,090
利益剰余金		
当期首残高	77,830	82,855
当期変動額		
剰余金の配当	—	△4,090
当期純利益	5,024	5,486
明治ホールディングス株式会社との 吸収分割による減少	—	△858
株式会社明治との吸収分割による減少	—	△41,375
当期変動額合計	5,024	△40,838
当期末残高	82,855	42,017
株主資本合計		
当期首残高	141,129	146,154
当期変動額		
剰余金の配当	—	△4,090
当期純利益	5,024	5,486
明治ホールディングス株式会社との 吸収分割による減少	—	△858
株式会社明治との吸収分割による減少	—	△69,220
当期変動額合計	5,024	△68,682
当期末残高	146,154	77,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,381	2,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,224	△381
当期変動額合計	△2,224	△381
当期末残高	2,157	1,775
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,862	△2,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	2,916
当期変動額合計	△37	2,916
当期末残高	△2,899	17
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,448	△4,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,667	1,658
当期変動額合計	△1,667	1,658
当期末残高	△4,115	△2,457
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△928	△4,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,929	4,193
当期変動額合計	△3,929	4,193
当期末残高	△4,857	△664
少数株主持分		
当期首残高	5,529	4,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△898	△2,416
当期変動額合計	△898	△2,416
当期末残高	4,630	2,214
純資産合計		
当期首残高	145,730	145,927
当期変動額		
剰余金の配当	—	△4,090
当期純利益	5,024	5,486
明治ホールディングス株式会社との 吸収分割による減少	—	△858
株式会社明治との吸収分割による減少	—	△69,220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,827	1,777
当期変動額合計	197	△66,905
当期末残高	145,927	79,022

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,993	9,931
減価償却費	19,160	5,169
のれん償却額	357	—
負ののれん発生益	△382	—
有形固定資産除却損	883	261
減損損失	99	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	110	108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△932	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89	318
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	673	571
受取利息及び受取配当金	△745	△378
支払利息	1,279	183
持分法による投資損益 (△は益)	△409	△97
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	△16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△468	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,388	1,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	312	△2,442
仕入債務の増減額 (△は減少)	△998	2,270
その他	4,078	△3,972
小計	34,491	13,310
利息及び配当金の受取額	829	388
利息の支払額	△1,355	△271
法人税等の支払額	△8,526	△3,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,440	9,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,790	△4,684
無形固定資産の取得による支出	△159	△118
有形及び無形固定資産の売却による収入	119	22
投資有価証券の取得による支出	△229	△3,503
投資有価証券の売却による収入	13,372	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,261	—
その他	△238	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,187	△8,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,838	△980
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△12,000	—
長期借入れによる収入	899	3,500
長期借入金の返済による支出	△4,184	△31
少数株主からの払込みによる収入	65	—
配当金の支払額	—	△4,090
少数株主への配当金の支払額	△133	△68
その他	△458	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,649	△1,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△325	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,723	△250
現金及び現金同等物の期首残高	11,388	8,665
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	※2 △4,169
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,665	※1 4,245

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

北里薬品産業(株)、大蔵製薬(株)、Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、明治医薬(山東)有限公司、Meiji Seika Europe B.V.

(除外) 事業再編による除外 19社

(株)明治フードマテリア、明治産業(株)、岡山県食品(株)、太洋食品(株)、明治チューインガム(株)、(株)ロンド、道南食品(株)、蔵王食品(株)、四国明治(株)、東海ナッツ(株)、(株)フランセ、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Laguna Cookie Co.,Inc.、明治制果(上海)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司、明治スポーツプラザ(株)、明治ビジネスサポート(株)

(2) 非連結子会社 2社

主要な非連結子会社 汕頭経済特区明治医薬有限公司

なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

関連会社

明治サノフィ・アベンティス薬品(株)

(除外) 事業再編による除外 1社

Thai Meiji Food Co.,Ltd.

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 汕頭経済特区明治医薬有限公司

関連会社 都輸送(株)

持分法非適用会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社の明治サノフィ・アベンティス薬品(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2011年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、明治医薬(山東)有限公司、Meiji Seika Europe B.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2011年12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年
機械装置及び運搬具 4年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当社及び一部の連結子会社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

④ 売上割戻引当金

当社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。

⑤ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約等

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に当社及び連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクを負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の計上方法は、税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

(不動産賃貸に関わる表示方法の変更)

不動産賃貸業に係る賃貸収益は従来売上高に計上しておりましたが、当連結会計年度より営業外収益の「不動産賃貸料」に計上するとともに関連する原価を営業外費用の「不動産賃貸原価」に計上し、有形固定資産に計上していた不動産賃貸事業に関わる固定資産を投資その他の資産の「その他」に計上する方法に変更しております。これはグループ内の会社再編に伴う新たな事業体制において不動産事業の管理体制を変更したことによりグループとして不動産事業の重要性が低下したため、表示方法を変更したものであります。

また、従来社宅費用の従業員負担分、本社等の一部賃貸に伴う賃貸収益を営業外収益の「固定資産賃貸料」として計上するとともに、関連する減価償却費等を売上原価又は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より賃貸収益を売上原価又は販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。これは、不動産事業に関わる表示区分の見直しに伴い社宅費用等の表示区分を検討した結果、実質的な費用負担を明確にし、営業損益をより適正に表示するために表示方法を変更したものであります。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の売上高は2,722百万円減少し、営業利益は649百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ影響ありません。また、前連結会計年度において、有形固定資産に含めて表示しておりました賃貸用物件に係る固定資産19,188百万円（建物及び構築物18,679百万円、機械装置及び運搬具87百万円、工具、器具及び備品16百万円、土地405百万円）は、投資その他の資産の「その他」として組み替えております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」に含めて表示しておりました投資不動産の取得による支出△38百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,250百万円	205百万円
その他(関係会社出資金)	632	632

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	162百万円	—
土地	150	—
その他	18,530	—

不動産賃貸に関わる表示方法の変更(「表示方法の変更」に記載のとおり)に伴い、前連結会計年度において「建物」、「土地」に含めて表示しておりました賃貸用物件に係る固定資産(建物18,524百万円、土地5百万円)は、投資その他の資産の「その他」として組み替えております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金 (一年内返済予定長期借入金を含む)	1,751百万円	—

3 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
PT CERES MEIJI INDOTAMA	203百万円	—
従業員	506	—
計	710	—

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	267百万円	164百万円
受取手形裏書譲渡高	126	187

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	114百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売促進費	52,631百万円	12,403百万円
売上割戻引当金繰入額	6,092	2,640
給料賃金	21,667	12,238
賞与引当金繰入額	2,405	1,672
退職給付費用	3,651	2,254
役員退職慰労引当金繰入額	6	1

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	16,438百万円	13,253百万円

※3 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具売却益	8百万円	17百万円

※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	59百万円	233百万円
機械装置及び運搬具	631	18
撤去費用等	193	18
計	883	269

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	264百万円	366百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県四街道市	遊休資産	建物及び構築物、土地
静岡県熱海市	遊休資産	土地
栃木県那須町	遊休資産	土地
—	—	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(99百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物3百万円、土地95百万円であります。また、スポーツクラブの店舗閉鎖に伴い、当該店舗にかかるのれん金額(256百万円)を店舗閉鎖損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却額により測定しており、建物及び土地については購入意向表明書、固定資産税評価額等により評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

※7 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災によるたな卸資産に関する損失や工場設備等の復旧費用等を計上しております。なお、損失額については合理的な見積りを元に算出した金額を含んでおります。災害による損失の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産の減損損失	785百万円	—
固定資産廃棄損及び現状回復費用	320	
被災地への支援物資等	560	
計	1,666	

※8 店舗閉鎖損失の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産	262百万円	—
のれん減損損失	256	
その他	313	
計	831	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	922百万円
組替調整額	—
税効果調整前	922
税効果額	△229
その他有価証券評価差額金	693

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	27
組替調整額	3
税効果調整前	31
税効果額	△12
繰延ヘッジ損益	19

為替換算調整勘定：

当期発生額	△672
その他の包括利益合計	40

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	379,072	—	—	379,072
合計	379,072	—	—	379,072

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成23年6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	3,032百万円
(ロ)配当の原資	利益剰余金
(ハ)1株当たり配当額	8円
(ニ)基準日	平成23年3月31日
(ホ)効力発生日	平成23年6月22日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	379,072	—	—	379,072
合計	379,072	—	—	379,072

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成23年6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	3,032百万円
(ロ)1株当たり配当額	8円
(ハ)基準日	平成23年3月31日
(ニ)効力発生日	平成23年6月22日

平成23年11月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	1,058百万円
(ロ)1株当たり配当額	2円79銭
(ハ)基準日	平成23年9月30日
(ニ)効力発生日	平成23年12月5日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	1,058百万円
(ロ)配当の原資	利益剰余金
(ハ)1株当たり配当額	2円79銭
(ニ)基準日	平成24年3月31日
(ホ)効力発生日	平成24年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	8,683百万円	4,245百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△18	—
現金及び現金同等物	8,665	4,245

※2 当連結会計年度に吸収分割により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	75,186百万円
固定資産	131,010
資産合計	206,197
流動負債	81,647
固定負債	56,172
負債合計	137,820

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① リース資産の内容	主として、食料・薬品製造工場における生産設備 (機械装置及び運搬具) 及び試験研究機器 (機械装置、工具、器具及び備品) であります。	主として、薬品製造工場における生産設備 (機械装置及び運搬具) 及び試験研究機器 (機械装置、工具、器具及び備品) であります。
② リース資産の減価償却の方法	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	同左

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に薬品の製造販売事業を行うための運転資金計画及び設備投資計画等に照らして、必要な資金 (主に親会社借入、銀行借入) を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債権については為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び社債であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものが、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債務については為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金等は、主に運転資金及び設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における各管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、各関連部署が取引を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社経理部門が各事業部門からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,683	8,683	—
(2) 受取手形及び売掛金	73,014	73,014	—
(3) 投資有価証券	15,229	15,229	—
資産計	96,927	96,927	—
(1) 支払手形及び買掛金	30,812	30,812	—
(2) 短期借入金	36,146	36,146	—
(3) 未払費用	15,461	15,461	—
(4) 社債	35,000	35,678	678
(5) 長期借入金	16,953	17,092	138
負債計	134,373	135,190	817
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,084)	(1,084)	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(4,914)	(4,914)	—
デリバティブ取引計	(5,999)	(5,999)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,245	4,245	—
(2) 受取手形及び売掛金	35,882	35,882	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	3,500	3,463	△36
②その他有価証券	4,470	4,470	—
資産計	48,098	48,061	△36
(1) 支払手形及び買掛金	11,916	11,916	—
(2) 短期借入金	2,347	2,347	—
(3) 未払費用	5,878	5,878	—
(4) 長期借入金	15,227	15,204	△22
負債計	35,369	35,347	△22
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	2	2	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	27	27	—
デリバティブ取引計	30	30	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払費用

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,838	472

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,683	—	—	—
受取手形及び売掛金	73,014	—	—	—
合計	81,698	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,245	—	—	—
受取手形及び売掛金	35,882	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	3,500	—	—
合計	40,128	3,500	—	—

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	20,000	15,000	—	—	—
長期借入金	932	14,651	1,167	97	45	59

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	11,640	20	20	18	3,514	13

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

種類		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	3,500	3,463	△36

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

種類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,167	7,209	4,957
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,062	4,416	△1,353
合計		15,229	11,625	3,603

(注) その他有価証券のうち非上場株式 (連結貸借対照表計上額588百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

種類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,466	1,704	2,762
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3	3	△0
合計		4,470	1,708	2,761

(注) その他有価証券のうち非上場株式 (連結貸借対照表計上額267百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	6,117	1,327	—
(2) その他	142	1	38
合計	6,259	1,329	38

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について110百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について108百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	798	—	△124	△124
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	3,741	3,442	△780	△780
	オプション取引 売建プット 米ドル	2,212	1,439	△179	△179
	買建コール 米ドル	366	366	△0	△0
合計		7,119	5,248	△1,084	△1,084

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	0	—	0	0
	ユーロ	441	—	2	2
合計		441	—	2	2

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ ポンド 豪ドル	買掛金	8,783	3,399	△820
			334	—	33
			1,058	303	△23
			453	101	201
	売建 米ドル ユーロ	売掛金	291	—	△1
			284	—	△4
通貨スワップ取引 買建 米ドル ポンド 豪ドル	買掛金	3,593	3,180	△596	
		12,440	11,063	△3,531	
		2,516	2,264	△172	
		合計	30,603	20,313	△4,914
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ ポンド 豪ドル	買掛金	433	—	(注2)
			31	—	
			151	—	
			8	—	
	通貨スワップ取引 買建 米ドル ポンド	買掛金	51	—	
			172	—	

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	797	—	27
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ ポンド	買掛金	192	—	(注2)
			5	—	
			1	—	
			合計	996	

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、市場金利連動型(キャッシュバランス型)の年金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への特別付加金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。当社においては、退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 年金資産の額	254,273	239,856
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	365,247	363,315
ハ 差引額(イ-ロ)	△110,973	△123,458

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
掛金拠出割合	0.26%	0.31%

(3) 補足説明

上記(1)の金額は複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。

① 差引額の主な要因

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰越不足金	85,062	97,810

② 連結財務諸表上、費用処理している掛金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別掛金	4	4

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	△45,571	△28,890
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	21,132	12,578
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△24,438	△16,312
ニ 未認識数理計算上の差異	11,453	8,592
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△12,985	△7,719
ヘ 前払年金費用	449	288
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△13,435	△8,008

(注) 連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、主として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (注1)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (注2)
退職給付費用	4,883	2,852
イ 勤務費用(注)3、4	2,479	1,329
ロ 利息費用	1,077	634
ハ 期待運用収益(減算)	△411	△259
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,737	1,147

(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別付加金35百万円を支払っており、当連結会計年度の費用として処理しております。また、一部の連結子会社において、上記退職給付以外に、確定拠出型の退職給付費用として20百万円を計上しており、一部の国内連結子会社において、上記退職給付費用以外に中小企業退職金共済制度の拠出額として51百万円を計上しております。

2 一部の連結子会社において、上記退職給付以外に、確定拠出型の退職給付費用として2百万円を計上しており、一部の国内連結子会社において、上記退職給付費用以外に中小企業退職金共済制度の拠出額として4百万円を計上しております。

3 確定給付型退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (注1)
2.5%	1.5%

(注) 1 期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

7年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	7,070	3,712
販売費税務上期間不対応額	1,426	337
投資有価証券等評価損	1,489	66
賞与引当金	1,729	887
減価償却費	1,890	919
たな卸資産	1,321	1,140
未払事業税額	299	84
繰延ヘッジ損益	2,015	—
その他	6,924	3,527
繰延税金資産小計	24,167	10,675
評価性引当額	△3,238	△519
繰延税金資産合計	20,928	10,156
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△12,486	△1,524
その他有価証券評価差額金	△1,420	△984
繰延ヘッジ損益	—	△10
その他	△115	△47
繰延税金負債合計	△14,022	△2,568
繰延税金資産の純額 (△は負債)	6,906	7,588

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額 (△は負債) は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
流動資産—繰延税金資産	10,668	4,032
固定資産—繰延税金資産	570	3,556
固定負債—繰延税金負債	△4,331	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		
法定実効税率		40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		6.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△2.7
税効果対象外投資有価証券等評価減		0.6
住民税均等割		0.9
投資と資本の消去等に伴う税効果未認識額		2.1
海外連結子会社の税率差異		△1.4
試験研究費等の税額控除		△6.2
税率変更による税効果調整額		8.7
スケジュールリング不能の貸倒引当金等		△5.3
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は715百万円減少し、その他有価証券評価差額金は149百万円増加し、繰越ヘッジ損益は0百万円増加し、法人税等調整額は865百万円増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

明治グループ事業再編について

(1) 株式会社明治との吸収分割

当社は、フード&ヘルスケア事業を、吸収分割により株式会社明治（以下「明治」、旧社名「明治乳業株式会社」）へ平成23年4月1日付で承継いたしました。

1 対象となった事業の名称及び内容

当社のフード&ヘルスケア事業

（菓子、食品、砂糖及び糖化殻粉等、健康食品、一般用医薬品等の製造・販売、スポーツクラブの経営等）

2 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、明治を分割承継会社とする吸収分割

3 結合後企業の名称

株式会社明治

4 本店所在地

東京都江東区新砂一丁目2番10号

5 代表者氏名

代表取締役社長 浅野 茂太郎

6 資本金

33,646百万円

7 事業の内容

菓子、牛乳・乳製品、食品の製造販売等

8 取引の目的を含む取引の概要

グループ理念の具現化のため、長期的視野に立った経営指針である「明治グループ2020ビジョン」を策定し、この実現に向けて、持株会社である明治ホールディングス株式会社の傘下に食品事業会社と薬品事業会社を置く新たなグループ経営体制に移行するために、当社が行っているフード&ヘルスケア事業を明治に承継させることといたしました。競争環境・事業サイクル・諸規制などが異なる「食品」「薬品」それぞれの事業アイデンティティを明確化することで、中核事業の成長と統合効果の創出を加速してまいります。

9 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(2) 明治ホールディングス株式会社との吸収分割

当社は、資産管理に係る事業の一部を、吸収分割により当社の親会社である明治ホールディングス株式会社(以下「明治ホールディングス」)へ平成23年4月1日付で承継いたしました。

1 対象となった事業の内容

当社の有する不動産、有価証券、商標権等の管理に係る事業の一部

2 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、明治ホールディングスを分割承継会社とする吸収分割

3 結合後企業の名称

明治ホールディングス株式会社

4 本店所在地

東京都中央区京橋二丁目4番16号

5 代表者氏名

代表取締役社長 佐藤 尚忠

6 資本金

30,000百万円

7 事業の内容

菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業

8 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営体制の一層の強化及び事業運営の効率化の観点から、当社の有する不動産、有価証券、商標権等の管理に係る事業の一部を明治ホールディングスへ承継させることを目的とします。

9 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別のカンパニーを置き、各カンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「フード&ヘルスケア」、「薬品」の2つを報告セグメントとしております。

「フード&ヘルスケア」は、菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、一般用医薬品等の製造・販売、スポーツクラブの経営等をしております。「薬品」は、医療用医薬品及び農薬・動物薬等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格または社内振替価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	合計 (注3)
	フード& ヘルスケア	薬品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	292,248	122,984	415,233	224	415,457	—	415,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	432	1,217	1,650	928	2,579	△2,579	—
計	292,681	124,202	416,884	1,152	418,036	△2,579	415,457
セグメント利益	4,442	7,973	12,415	214	12,630	△738	11,892
セグメント資産	165,409	127,107	292,516	19,039	311,555	20,117	331,673
その他の項目							
減価償却費	11,785	5,791	17,576	—	17,576	1,583	19,160
持分法適用会社への投資額	74	23	98	—	98	—	98
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,713	5,738	19,452	31	19,483	—	19,483

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険事業およびオフィスビルを中心とするビル賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△926百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,024百万円が含まれております。全社費用は、主に費用セグメントに帰属していない当社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額等であります。

(2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は27,281百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 前連結会計年度のセグメント情報は、「表示方法の変更」に記載の「不動産賃貸に関わる表示方法の変更」を遡及適用して記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度より、株式会社明治との吸収分割を契機に、報告セグメントを従来の「フード&ヘルスケア」及び「薬品」の2区分から、「薬品」の単一セグメントに変更しているため、記載を省略しております。

なお、前連結会計年度については、当連結会計年度の区分方法と同一の区分で作成することは困難であるため、記載を省略しております。

関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高のうち、一国に係る金額であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	合計
	内、インドネシア			
26,534	7,752	4,397	1,345	35,631

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：中国、東南アジア諸国

(2) 欧州：ヨーロッパ諸国

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ株式会社	21,360	薬品事業
株式会社スズケン	19,313	薬品事業
株式会社メディセオ	15,871	薬品事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	フード& ヘルスケア	薬品	計	その他	計	調整額 (注)	合計
減損損失	256	7	264	—	264	91	355

（注）調整額は、全社資産に含まれる未利用不動産等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	フード& ヘルスケア	薬品	計	その他	計	調整額	合計
当期償却額	270	86	357	—	357	—	357
当期末残高	1,553	—	1,553	—	1,553	—	1,553

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、薬品において382百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは主に大蔵製薬株式会社の株式取得によるものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社等

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	明治ホールディングス 株	東京都 中央区	30,000	純粋持株 会社	直接 100%	役員の兼任6名 当社経営管理 の委託等	資金の借入	42,515	短期 借入金	33,770
									長期 借入金	13,475
							利息の支払	390	未払利息	26
							親会社株式 の売却額	6,073	—	—
	親会社株式 の売却益	1,301	—	—						

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の借入については、貸主である明治ホールディングス株が市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、借入期間・返済方法については両者協議の上、借入条件を決定しております。

(2) 株式の売却価格算定については、市場価格を基に決定しております。

3 短期借入金は、資金の集中管理を目的とした明治グループ・プーリング制度によるものであり、資金の融通は日々行われているため取引金額は前連結会計年度末時点との差引き金額を表しております。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	明治ホールディングス 株	東京都 中央区	30,000	純粋持株 会社	直接 100%	役員の兼任2名 当社経営管理 の委託等	資金の借入 (注2)	3,500	一年内 長期借入金	11,615
									長期借入金	3,500
							利息の支払	147	未払利息	30
							資金の返済 及び預入 (注3)	2,162	預け金	223
							利息の受取	0	—	—
	吸収分割 (注4)		—	—						
	分割資産	41,940								
	分割負債	40,696								

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、貸主である明治ホールディングス株が市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、借入期間・返済方法については両者協議の上、借入条件を決定しております。

3 資金の集中管理を目的とした明治グループ・プーリング制度によるものであり、資金の融通は日々行われているため取引金額は会社分割後の当期首時点との差引き金額を表しております。

4 吸収分割は分割期日前日の適正な帳簿価額により分割したものであります。なお吸収分割の詳細は「企業結合等関係」に記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	明治サノフィ・アベンティス 薬品株	東京都 新宿区	10	医薬品の 製造・販売	直接 49%	役員の兼任 同社製品の仕入 製造受託等	商品の仕入 (注2)	3,013	買掛金	1,541

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	㈱明治	東京都江東区	33,646	菓子、牛乳・乳製品、食品の製造・販売等	商品の売買 業務委託等	吸収分割 (注2)	148,899	—	—
						分割資産			
						分割負債			

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
 2 吸収分割は分割期日前日の適正な帳簿価額により分割したものであります。なお吸収分割の詳細は「企業結合等関係」に記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治ホールディングス㈱（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(注1)	372.74円	202.62円
1株当たり当期純利益金額(注2、3)	13.26円	14.47円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	145,927百万円	79,022百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	4,630百万円 (4,630百万円)	2,214百万円 (2,214百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	141,296百万円	76,807百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	379,072千株	379,072千株

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益	5,024百万円	5,486百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	5,024百万円	5,486百万円
普通株式の期中平均株式数	379,072千株	379,072千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤連結附属明細表
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社明治 (旧明治製菓株式会社)	第3回 無担保社債	平成19年 7月30日	20,000	—	年1.70	なし	平成24年 7月30日
株式会社明治 (旧明治製菓株式会社)	第4回 無担保社債	平成20年 1月31日	15,000	—	年1.28	なし	平成26年 1月31日
合計	—	—	35,000	—	—	—	—

(注) 社債の減少は、会社分割に伴う(株)明治への移管であり、会社分割についての詳細は「企業結合等関係」に記載しております。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,146	2,347	3.92	—
1年以内に返済予定の長期借入金	932	11,640	1.07	—
1年以内に返済予定のリース債務	455	236	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,021	3,587	0.68	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,315	350	—	平成25年～34年
合計	54,871	18,162	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	20	20	18	3,514
リース債務	201	90	15	10

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	—
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	定款の規定により株式の譲渡制限を行っております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度（第133期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 （第134期第1四半期）（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	平成23年8月12日
（第134期第2四半期）（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）	平成23年11月11日
（第134期第3四半期）（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）	平成24年2月14日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社 明 治

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 浩一郎	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永澤 宏一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 友裕	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	立石 康人	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明治及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月26日

株式会社 明 治

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	渡邊 浩一郎	㊞
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	永澤 宏一	㊞
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	水野 友裕	㊞
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	立石 康人	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明治の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

